

令和 6 年 9 月 2 6 日 開 会

下 北 地 域 広 域 行 政 事 務 組 合 議 会

第 1 2 1 回 定 例 会 提 案 理 由

ただいま上程されました４議案について、提案理由及び内容の概要を御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと存じます。

はじめに、議案第９号 工事請負契約についてであります。本案は、川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る工事請負契約を締結するためのものです。

次に、議案第１０号 指定管理者の指定についてであります。本案は、障害児入所施設はまゆり学園の管理について、指定管理者の指定をするためのものです。

次に、議案第１１号 令和６年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算についてであります。本案は、組合債の増額及び令和５年度決算剰余金による歳入の調整並びに債務負担行為の追加をするものです。

まず、歳入についてであります。組合債の増額に伴い、分担金及び負担金を減額しております。

繰越金では、非常備消防費に係る令和５年度決算剰余金を計上しておりますほか、諸収入では、関係市町村からの非常備消防費に伴う受託事業収入を繰越金との関連により調整し、減額しております。

次に歳出についてであります。歳入に合わせ財源更正をしております。

また、はまゆり学園の第４期指定管理期間に係る指定管理料について、債務負担行為を追加するほか、むつ消防署及び大湊消防署に配備いたします水槽付ポンプ自動車整備事業並びに川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る地方債を増額しております。

次に、議案第１２号 令和５年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は１４９億９万８，９５５円、これに対する歳出総額は１４７億４，０１７万１２円となり、差引１億５，９９２万８，９４３円から逓次繰越額１億

2, 295万1, 633円を除いた翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では3, 697万7, 310円の剰余金を生じた決算となっております。

この剰余金のうち3, 137万243円を財政調整基金に繰り入れ、残りの非常備消防費に係る剰余金560万7, 067円については、翌年度に繰り越すこととしております。

以上をもちまして、上程されました4議案について、その大要を申し上げましたが、細部につきましては、議事の進行に伴いまして御質問により詳細御説明申し上げます。

何とぞ慎重御審議の上、原案どおり御議決及び御認定賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 9 月 2 6 日開会

下北地域広域行政事務組合議会
第 1 2 1 回定例会議案

目 次

議案第 9 号	工事請負契約について (川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業)	3
議案第10号	指定管理者の指定について (障害児入所施設はまゆり学園)	5
議案第11号	令和 6 年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算	7
議案第12号	令和 5 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算	9

議案第 9 号

工事請負契約について

川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業について、次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 9 月 26 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る工事請負契約を締結するためのものである。

- 1 契約の目的 川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業
- 2 契約の方法 総合評価一般競争入札
- 3 契約の金額 1, 3 7 5, 0 0 0, 0 0 0 円
- 4 契約の相手方 山内・庄子・八洲特定建設工事共同企業体

議案第 10 号

指定管理者の指定について

次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 9 月 26 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

提案理由

障害児入所施設はまゆり学園の指定管理者を指定するためのものである。

1 公の施設の名称

障害児入所施設はまゆり学園

2 指定管理者として指定する団体

むつ市大字奥内字大室平9 1 番地 1

社会福祉法人みちのく福祉会

理事長 内 田 大 輔

3 指定の期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

議案第 11 号

令和 6 年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算

令和 6 年度下北地域広域行政事務組合一般会計予算を補正することについて、
地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 9 月 26 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第 12 号

令和 5 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

地方自治法第 96 条第 1 項第 3 号の規定により、令和 5 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付す。

令和 6 年 9 月 26 日提出

下北地域広域行政事務組合管理者 山 本 知 也

(決算書別紙)

下北地域広域行政事務組合議会第121回定例会

議案第9号 参考資料

川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業

工 事 概 要
入 札 状 況
仮 契 約 書 (写)

工 事 概 要

- 1 工事名称 川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業
- 2 工事場所 川内消防分署 むつ市川内町楯木及び熊ヶ平地内
脇野沢消防分署 むつ市脇野沢渡向地内
- 3 工事期間 発注者が本契約を成立させる旨の意思表示をした日から
令和8年8月31日まで

4 請負代金額 1, 3 7 5, 0 0 0, 0 0 0 円

5 工事概要（要求水準書）

○川内地区

- ・川内消防分署庁舎（脇野沢消防分署庁舎と同一規格）
敷地面積 2,000 m²程度
延べ面積 680 m²程度
構造 原則、鉄骨造平屋建
- ・車庫（別棟）
延べ面積 96 m²程度
- ・川内庁舎重機車庫解体工事（工場棟 鉄骨造平屋建、キュービクル基礎他）

○脇野沢地区

- ・脇野沢消防分署庁舎（川内消防分署庁舎と同一規格）
敷地面積 2,000 m²程度
延べ面積 680 m²程度
構造 原則、鉄骨造平屋建
- ・造成工事（擁壁・土盛）

○主要室（川内・脇野沢共通）

事務室、書庫、食堂・休憩室、厨房、備蓄倉庫、男子仮眠室、男子更衣室、女子仮眠室（洗面・洗濯・シャワー室）、男子・女子・多目的トイレ、洗面・洗濯・シャワー室、出動準備室、消防団待機室、多目的室、収納庫、車庫、乾燥室、油脂庫、装備品倉庫、物品庫、救急車庫、救急消毒室、救急用具室、発電機、電気室、ゴミ置場、砂置場

○外部付帯設備

消火栓、ホース乾燥塔（無線アンテナ、避雷設備を集約）、国旗掲揚ポール

入 札 状 況

川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業

入札年月日 令和6年8月9日

入 札 参 加 者	入 札 書 記 載 金 額 (円)
山内・庄子・八洲特定建設工事 共同企業体	不落 1, 270, 000, 000円

見積年月日 令和6年8月26日

見 積 者	見 積 書 記 載 金 額 (円)
山内・庄子・八洲特定建設工事 共同企業体	決定 1, 250, 000, 000円

※ 契約金額は、見積書記載金額の欄に記入された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）である。



建設工事請負仮契約書

工事番号 号

1 工事名称 川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業

2 工事場所 川内消防分署 むつ市川内町楡木及び熊ヶ平地内
脇野沢消防分署 むつ市脇野沢渡向地内

3 工事期間 発注者が本契約を成立させる旨の意思表示をした日から
令和8年8月31日まで

4 請負代金額 ¥1,375,000,000.-
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥125,000,000.-

5 契約保証金 ¥ 東日本建設業保証株式会社
(保証金額137,500,000円)の保証を受けた

6 特定建設資材に係る分別解体等

(1) 分別解体等の方法 別紙1のとおり

(2) 請負代金額のうち解体工事に要する費用 ¥77,000,000.-
(消費税及び地方消費税を含む)

(3) 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 別紙1のとおり

(4) 請負代金額のうち再資源化等に要する費用 ¥6,000,000.-
(消費税及び地方消費税を含む)

7 建築士法（昭和25年法律第202号）第22条の3の3に定める記載事項

別紙2 建築士法（昭和25年法律第202号）第22条の3の3に定める記載事項（建築設計）及び別紙2 建築士法（昭和25年法律第202号）第22条の3の3に定める記載事項（工事監理）のとおり



8 その他

(1) 中間前金払を選択

- (2) 第 37 条の規定は適用しない。ただし、継続費又は債務負担行為に係る各年度末の部分払及び繰越に係る工事における年度末の部分払についてはこの限りでない。

上記の工事について、発注者 下北地域広域行政事務組合 と受注者 山内・庄子・八洲特定建設工事共同企業体 は、次のとおり仮契約を締結した。また、受注者は、別紙の特定建設工事共同企業体協定書（甲）により、契約書記載の工事を共同連帯して請け負うものとする。

(工事請負の予約)

第 1 条 発注者及び受注者は、上記の工事の請負について、別紙の条項（ただし、別紙削除条項を除く。）に定める内容の契約を締結することを予約した。

(本契約の成立)

第 2 条 発注者は、前条の工事の請負に係る契約の締結について、下北地域広域行政事務組合議会の議決を経た場合は、本契約を成立させる旨の意思表示をするものとし、その意思表示により、別紙条項を内容とする本契約は、締結されたものとする。

(協議事項)

第 3 条 第 1 条の工事の請負に係る契約の締結について、下北地域広域行政事務組合議会の議決を得られなかった場合は、この仮契約を無効とし、その場合において発注者は一切の責任を負わない。

(その他)

第 4 条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、当事者が協議して定めるものとする。

この契約の成立を証するため、この契約書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 6 年 9 月 11 日

発注者 下北地域広域行政事務組合

管理者 山 本 知 也



受注者 山内・庄子・八洲特定建設工事共同企業体

代表構成員 むつ市大湊新町 37 番 12 号

山内土木株式会社

代表取締役 山 内 将 邦



代表構成員 むつ市南本町 14 番 20 号
以外の構成員 株式会社 庄才鉄工所
代表取締役 庄才 孝夫



代表構成員 青森市松原三丁目 14 番 13 号
以外の構成員 株式会社 八洲建築設計事務所
代表取締役 鈴木 雄二



下北地域広域行政事務組合議会第121回定例会

議案第10号 参考資料

指定管理者の指定

議案第 10 号参考資料

1 施設及び業務の概要

施設 の 名 称 及 び 所 在 地	障害児入所施設はまゆり学園 むつ市大字奥内字栖立場 1 番地 6 7	
施設 の 概 要	設 置 目 的	福祉型障害児入所施設として、身体、知的又は精神に障害がある児童を対象とした入所施設であり、主に知的障害児を入所させ、保護するとともに、独立自活に必要な知識技能を与えることを目的とする。
	施 設 概 要	○延床面積 1, 4 3 5 m ² 管理棟：1 棟 7 7 4 m ² 生活棟：1 棟 6 6 1 m ² ○多目的棟：1 棟 3 9 8 m ² ○敷地内設備 ○駐車場 ○大型設備
管 理 業 務 の 概 要	(1) 児童福祉法第 4 2 条第 1 号に基づく福祉型障害児入所施設として、身体、知的または精神に障害が児童を対象とした入所施設であり、主に知的障害児を入所させ、保護するとともに、独立自活に必要な知識技能を与えるという設置の理念に基づいた運営を行う。 (2) 施設への入所に係る契約を行う。 (3) 利用者の安全確保に留意するとともに、むつ市の防災計画に沿った緊急時対策及び防災対策についてマニュアルを作成し、施設の環境保全、保安警備に努め、修繕を含む良好な施設の維持管理を行う。 (4) 施設入所者、日中一時支援及び短期入所利用者又は保護者から利用負担金の徴収を行う。 (5) 利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の備品及び物品の維持管理を適正に行う。 (6) 下北圏域住民、利用者及び保護者の意見、要望等をアンケート、第三者委員等から取り入れ、支援の質の向上を図るため、児童グループワーク、職員グループワーク、職員自己評価、研修会、児童虐待防止会議、全体会議、指導会議、給食会議、児童会議等を実施。 (7) 効果的な管理運営を行い、管理運営経費の削減に努める。	

2 指定管理者の候補者の概要

名 称	社会福祉法人みちのく福祉会
代 表 者 名	理事長 内田 大輔
所 在 地	むつ市大字奥内字大室平 9 1 番地 1

設 立 年 月 日	昭和54年3月23日
設 立 目 的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じて自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。
事 業 概 要	(1) 障害者支援施設の経営 (2) 障害児入所施設の経営 (3) 保育所の経営 (4) 障害福祉サービス事業の経営 (5) 障害児通所支援事業の経営 (6) 一般相談支援事業の経営 (7) 特定相談支援事業の経営 (8) 障害児相談支援事業の経営 (9) 福祉ホームの経営 (10) 小規模保育事業の経営 (11) 一時預かり事業の経営
資本金又は基本財産	基本財産 1, 291, 812千円
職 員 数	役 員 8人 職員数 230人（令和6年3月31日現在）

3 事業計画の概要

基 本 方 針	(1) 児童入所施設として、地域から求められている責務を果たすため、3つの考えを基本に運営する。 ① 子ども達の育ちを支え、ひとりの人間として生きる権利を守る。 ② 定められた法令を順守し、施設の健全運営を目指す。 ③ 求められている情報を公開し、積極的に地域との連携を図る。 (2) 平等な利用について、公の施設に求められている「地域住民が施設を利用する際に不当な差別的取扱いはしてはならない」という事項を順守し、障害者差別解消法に示されている「不当な差別的取り扱いの禁止」・「合理的配慮の提供」を実践する。
管 理 運 営 計 画	(1) 施設の利用者増加・利用促進につなげる地域連携を重要と考え、下北圏域内市町村の関係部署等と連携し、具体的なサービス内容の説明や相談等を実施していく。 ① 施設入所事業については、児童相談所や学校、関係機関と連携を密に行い、サービス利用のニーズをいち早くつかんで情報提供を行い、随時、施設見学を受け入れる。 ② 短期入所事業については、地域の児童福祉サービス事業所・相談支援事業所・学校・行政機関・医療機関と連携することにより、ニーズに素早く対応し、関係機関と情報を共有していくことで、利便性を向

	上させ利用者増加につなげる。 ③ 日中一時支援事業については、関係機関が連携することで、希望する方が安心してサービスを受けられる体制を作り、365日運営している入所施設という特性を活かし、日曜日や祝日のサービス提供も実施し、利便性向上と利用者増加につなげる。 (2) ホームページの毎月更新、広報誌を年4回発行、地域行事、各種イベントへの積極的な参加により、施設の活動や具体的な行事を紹介する。 (3) 利用者および保護者から寄せられる要望事項や苦情をニーズとして受け止め、対処し、より良い施設運営を目指す。 ① 児童主体の会議を実施 ② 第三者委員との連携 ③ 意見箱の設置 ④ 保護者アンケートを実施し、意見や要望を把握 (4) 施設整備等の維持管理 ① 利用者の安全を最優先に設備・機器の維持管理を行う。 ② 施設・設備管理台帳を作成し、不具合箇所は適切な処置を行う。 ③ 定められた法定点検を確実に行う。 ④ 設備管理委託業者との連絡調整を確実に行う。 ⑤ 毎月、自主的に定めた設備項目を点検する。 ⑥ 施設の大掃除を計画的に行う。 (5) 複数人で支援体制が取れるよう職員配置し、また、児童が施設にいる時間帯に職員を多く配置するなど、手厚い支援が出来るようメリハリのある勤務シフト体制とする。 また、オンラインによる研修も含んだ各種研修に積極的に参加し、職員の資質向上を図る。
--	--

4 収支計画の概要

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収入合計 (A)	138,138	138,015	138,139
うち利用料金	27,314	23,151	16,567
うち指定管理料	110,824	114,864	121,572
支出合計 (B)	138,138	138,015	138,139
うち人件費	92,257	92,863	93,474
収支差額 (A)-(B)	0	0	0

5 選定結果の概要

- (1) 募 集 方 法 公 募
- (2) 応 募 団 体 数 1 団体
- (3) 選 定 委 員 会 令和6年8月 8日
 令和6年8月23日
- (4) 選 定 理 由

下北地域広域行政事務組合公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例第4条に定める選定基準及び指定管理者制度運用指針に定める選定方法に基づき、業務・収支計画書等の評価採点及び評価意見により総合的に判断し、指定管理者の候補者に選定した。

主な評価意見は以下のとおり。

1 施設設置目的に合致した管理運営が行われ、利用者の人権を尊重し、平等な利用が確保されるものであること

- 施設の設置目的を理解し、地域や利用者に寄り添った運営方針となっているほか、平等な利用を図るための方策が掲げられている。
- 施設の設置目的に則った管理運営方針が具体的に示されており、良好な管理運営ができるものと判断した。また、利用者に寄り添った運営となっているほか、公の施設であることの特性を理解しており、平等な利用が図られる。

2 施設の効用が最大限に発揮され、サービスの向上が図られるものであること

- 利用者サービス向上のための計画に記される支援内容は、利用者の生活や学習、健康の維持を考えた支援が計画され実施されている。

利用者増加のための計画として、地域連携を重要とされ関係機関の信頼を得て運営されていることが伺える。

- 施設の利用促進やサービスの向上のための具体的な方針を掲げているほか、利用者や保護者のニーズの基づく個別支援、卒退園後の生活を見据えた移行支援計画、苦情対応及び処理体制など、利用者が施設のサービスを適切に利用できる支援が提案され、良好な運営が期待できる。

3 管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること

- 現在の指定管理者として安定した運営を行っているほか、法人内では多くの社会福祉施設を運営しており、障害福祉及び児童福祉に精通している。また職員の資質向上のため各種研修や法人内の勉強会を実施し研鑽に努めるとしている。
- 園長ほか、児童入所施設に必要な専門職を配置し、充実した各種支援を提供できるよう体制を整えているものと思われる。また、各種研修、事業所内会議も計画されており、職員の能力向上を図る計画となっている。

安全管理、事故防止対策では、内部にとどまらず外部とも連携した通年の取組計画となっており、適切と思われる。

4 管理経費の縮減が図られているものであること

- 施設の維持管理に必要な各種業務委託等が整理されているとともに、団体の経理規程に基づく契約の執行により、維持管理経費の削減に取り組む姿勢がうかがえる。
- 管理経費の縮減は難しい面もあると思われるが、計画的で適切な維持管理と民間事業者のノウハウを生かし必要最小限の経費で実施するとしている。

6 周辺図



7 障害児入所施設はまゆり学園 平面図



令和 6 年度

下北地域広域行政事務組合 一般会計補正予算

令和 6 年度 下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算

令和 6 年度下北地域広域行政事務組合一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 6 年 9 月 2 6 日

下北地域広域行政事務組合
管理者 山 本 知 也

第1表

歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		5,027,668	△ 26,800	5,000,868
	1 負担金	5,027,668	△ 26,800	5,000,868
6 繰越金		80	5,523	5,603
	1 繰越金	80	5,523	5,603
7 諸収入		248,512	△ 5,523	242,989
	2 受託事業収入	233,228	△ 5,523	227,705
8 組合債		601,200	26,800	628,000
	1 組合債	601,200	26,800	628,000
歳入合計		6,903,675	0	6,903,675

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 消防費		3,752,414	0	3,752,414
	3 消防分署費	846,438	0	846,438
	5 消防施設整備費	205,031	0	205,031
歳出合計		6,903,675	0	6,903,675

第2表

債務負担行為補正

(追加)

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
はまゆり学園指定管理料 (第4期指定管理期間分)	令和7年度から 令和9年度まで	347,260

第3表

地方債補正

(変 更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
むつ消防署水槽付ポン プ自動車整備事業	78,200	普通貸借	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方法による 借入れにお いては当該 見直し後の 利率)	借入先融資 条件による	80,700	補正前 と同じ	補正前 と同じ	補正前 と同じ
大湊消防署水槽付ポン プ自動車整備事業	92,100				97,800			
川内・脇野沢消防分署 庁舎建設事業	58,000				76,600			
変更後の累計	601,200				628,000			

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	5,027,668	△ 26,800	5,000,868
6. 繰 越 金	80	5,523	5,603
7. 諸 収 入	248,512	△ 5,523	242,989
8. 組 合 債	601,200	26,800	628,000
歳 入 合 計	6,903,675	0	6,903,675

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 消 防 費	3,752,414	0	3,752,414		26,800		△ 26,800
歳 出 合 計	6,903,675	0	6,903,675		26,800		△ 26,800

歳入

第1款 分担金及び負担金
第1項 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 消防費負担金	2,826,265	△ 26,800	2,799,465	2 消防署費負担金	△ 8,200	むつ消防署費負担金 <u>△2,500</u> 大湊消防署費負担金 <u>△5,700</u>
				3 消防分署費負担金	△ 18,600	川内・脇野沢消防分署庁舎 建設事業費負担金 <u>△18,600</u>
計	5,027,668	△ 26,800	5,000,868			

第6款 繰越金
第1項 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 非常備消防費繰越金	80	5,523	5,603	1 むつ非常備消防費繰越金	451	前年度繰越金 <u>5,523</u>
				2 川内非常備消防費繰越金	615	
				3 大畑非常備消防費繰越金	48	
				4 脇野沢非常備消防費繰越金	230	
				5 大間町非常備消防費繰越金	△ 5	
				6 東通村非常備消防費繰越金	76	
				7 風間浦村非常備消防費繰越金	2,142	
				8 佐井村非常備消防費繰越金	1,966	
計	80	5,523	5,603			

第7款 諸収入
第2項 受託事業収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 消防費受託事業収入	233,228	△ 5,523	227,705	1 むつ非常備消防費受託事業収入	△ 451	繰越金額と同額分 <u>△5,523</u>
				2 川内非常備消防費受託事業収入	△ 615	
				3 大畑非常備消防費受託事業収入	△ 48	
				4 脇野沢非常備消防費受託事業収入	△ 230	
				5 大間町非常備消防費受託事業収入	5	
				6 東通村非常備消防費受託事業収入	△ 76	
				7 風間浦村非常備消防費受託事業収入	△ 2,142	
				8 佐井村非常備消防費受託事業収入	△ 1,966	
計	233,228	△ 5,523	227,705			

第8款 組合債
第1項 組合債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 消防債	255,700	26,800	282,500	1 消防署債	8,200	むつ署水槽付ポンプ自動車整備 事業 <u>2,500</u> 大湊署水槽付ポンプ自動車整備 事業 <u>5,700</u>
				2 消防分署債	18,600	川内・脇野沢分署庁舎建設事業 <u>18,600</u>
計	601,200	26,800	628,000			

歳入合計	補正前の額	補正額	計	
	6,903,675	0	6,903,675	

歳出

第5款 消防費
第3項 消防分署費

(単位 千円)

第5表 消防庁管費										（単位：円）
目	補 正 前 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5 川内・脇野 沢分署庁舎 建設事業費	114,721	0	114,721		18,600		△ 18,600			財源更正
計	846,438	0	846,438		18,600		△ 18,600			

第5款 消防費
第5項 消防施設整備費

(単位 千円)

第3表 消防施設整備費										
目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 むつ署所施設整備費	205,031	0	205,031		8,200		△ 8,200			財源更正
計	205,031	0	205,031		8,200		△ 8,200			

歳出合計	補 正 前 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	6, 903, 675	0	6, 903, 675		26, 800		△ 26, 800	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
はまゆり学園指定管理料 （第4期指定管理期間分）	347,260			令和7年度 から令和9 年度まで	限度額に同 じ				347,260

令和6年度 市 町 村 負 担 金 明 細 書

(単位：千円)

区分 市町村	消防費（消防署費）			消防費（消防分署費）			消防費合計		
	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計	補正前	補正額	計
む つ 市	1,017,778	△ 8,200	1,009,578	434,237	△ 18,600	415,637	1,663,731	△ 26,800	1,636,931
大 間 町	275,141	0	275,141	-	-	0	310,293	0	310,293
東 通 村	409,150	0	409,150	-	-	0	449,217	0	449,217
風 間 浦 村	-	-	-	187,176	0	187,176	211,396	0	211,396
佐 井 村	-	-	-	167,022	0	167,022	191,628	0	191,628
野 辺 地 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六ヶ所村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,702,069	△ 8,200	1,693,869	788,435	△ 18,600	769,835	2,826,265	△ 26,800	2,799,465

(単位 千円)

区分 市町村	合計		
	補正前	補正額	計
む つ 市	3,074,228	△ 26,800	3,047,428
大 間 町	497,847	0	497,847
東 通 村	651,251	0	651,251
風 間 浦 村	304,261	0	304,261
佐 井 村	287,418	0	287,418
野 辺 地 町	96,266	0	96,266
横 浜 町	37,619	0	37,619
六ヶ所村	78,778	0	78,778
計	5,027,668	△ 26,800	5,000,868

令和 5 年度

**下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書**

**下北地域広域行政事務組合
監査委員**

目 次

審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査意見	2

審査の概要

1	予算の執行状況	
(1)	歳入歳出決算概要	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	14
2	公有財産	
(1)	土地	20
(2)	建物	20
(3)	山林	21
(4)	動産	21
(5)	物権	21
(6)	無体財産権	21
(7)	有価証券	21
(8)	出資による権利	21
(9)	不動産の受託の受益権	21
3	物品	22
4	債権	24
5	基金の運用状況	
	財政調整基金	24

審査資料

資料 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	26
資料 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	28
資料 3	一般会計市町村別負担金納入額比較表	30

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和４年度」のことをいい、「翌年度」は「令和６年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和５年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和５年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和６年６月１４日から令和６年８月２５日まで

3 審査の方法

審査にあたっては「下北地域広域行政事務組合監査基準」に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 審 査 意 見

令和 5 年度一般会計決算は、歳入 14,900,098,955 円、歳出 14,740,170,012 円で、令和 4 年度と比較して歳入で 4,956,938,454 円（49.9%）、歳出で 6,107,669,207 円（70.8%）増加となっている。

歳入歳出差引額は 159,928,943 円で、うち 122,951,633 円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は 36,977,310 円の剰余金を生じた決算となっている。

繰越額の内訳は、大間署庁舎建設事業に係る通次繰越分 122,951,633 円となっている。

歳入増加の主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る衛生費負担金及び衛生債の増加、大間署庁舎建設事業に係る消防費負担金の増加、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間署庁舎建設事業に伴う継続費繰越金による増加によるものである。

歳出増加の主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間署庁舎建設事業に係る財政調整基金への積立金の増加、及びこれらの事業における工事請負費の増加によるものである。

はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」では、福祉型障害児入所施設として指定管理者制度のもと、施設入所や短期入所、日中一時支援の各事業を実施し、入園から卒園まで包括的に支援できる優位性を活かし、生活全般において発達段階に応じた指導が行われている。

令和 5 年度は、指定管理 3 期 2 年目となり、その指定管理料は令和 4 年度と比較して 35,154,000 円（56.1%）増加の 97,783,000 円、補償補てん及び賠償金は令和 4 年度と比較して 16,448,410 円（464.4%）増加の 19,990,410 円となっているが、これは入所児童の減少に伴い県支出金が減少したことにより指定管理料が大幅に不足したことによるものである。

施設の入所者数は、近年減少傾向にあり施設定員 30 名に対して令和 5 年度末では 3 名となっている。時代の変化と共に在宅中心の家庭が増えていくこともあり、今後において急激な入所者の増加は難しいものはあるが、定員の見直しや充実したサービスの提供により、下北地域唯一の障害児入所施設としての役割を果たすことを望む。

塵芥処理について

下北地域一般廃棄物等処理施設の令和５年度のごみ搬入量は、令和４年度と比較して約 2,949 t 減少し 22,895 t となり、委託料については、511,874,292 円（33.9%）減少の 996,804,435 円となっているが、これは令和４年度まで委託料に含まれていたＬＰガス使用料及び電気料が負担金補助及び交付金として支出されたことによるものであり、負担金補助及び交付金は 586,155,428 円（皆増）の増加となっている。

下北地域新ごみ処理施設整備事業については、一部の外構工事等は令和６年度の完成となるものの、令和６年４月の供用開始に向け本体の建設工事を無事終えることができた。焼却の際に発生する余熱は発電に利用され、施設内の需要電力の大部分を賄うことができ、余剰電力は衛生センターに送電されることから今後の経費の削減も期待されるところである。

今後本施設が、これまでと比較して経済的かつ安定した稼働となることを望む。

し尿処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、構成市町村の財政負担の平準化、修繕費の効率的運用や長期購買等によるコストの抑制のため１０か年の包括的運転管理業務委託契約を締結し、令和５年度は６年目となり、契約どおり順調に経過している。

また、施設の照明器具等のＬＥＤ化を計画的に進めるなど光熱費の節減に努めており、電気料は 20,861,318 円（17.7%）の減少となっている。

令和５年度のし尿処理量は、令和４年度と比較して 419 kℓ減少の 17,129 kℓとなり、浄化槽汚泥処理量は 265 kℓ減少の 51,613 kℓであった。

下北地域広域行政事務組合が管理している中継貯留槽については、その全てが設置から長期間経過しており、老朽化が進んでいるため定期的な見回り及び機能検査を継続し現状把握に努め、適切な維持管理を行うとともに計画的な更新を検討することが望まれる。

今後においても安定した稼働を継続し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを望む。

広域消防について

施設については、大間署庁舎建設事業が令和６年４月からの供用開始に

向け進められていたが、酷暑の影響等により工期が延長となり、外構造成工事の一部が令和6年6月の完成見込みとなった。川内・脇野沢消防分署の建設についても令和8年度の供用開始に向け、用地取得や測量及び発注者支援業務を終えたところであり、建設に向け計画どおり進むことを望むとともに、老朽化が進んでいる消防庁舎についても、引き続き適切な維持管理に努めることを望む。

警防体制については、住宅用火災報知器の設置についてホームページやSNSの発信力を活かした広報や、各種イベントでの消防ブースの出展により広く周知に努めている。また、未把握の防火対象物の調査についても定期的に現地調査等を実施して実態把握に努めていることから、今後も各種災害に備え、日々の防火広報活動を通して火災防ぎょ力、災害対応力の向上が図られることを望む。

救急体制については、救命率向上のため救急救命士を養成しており、令和5年度は2名が新規取得し92名となっている。

また、地域住民を対象とした救命講習会の開催を通じて、AEDの使用法等救命に必要な応急手当の普及啓発の推進に努めており、令和5年度は67回の講習会が実施された。そのほか、川内消防分署において水槽付消防ポンプ自動車が更新され、消防力の充実・強化が図られた。さらに、春・秋の火災予防訓練を消防団とも協力し、実施するなど地域の特性も活かした訓練がなされている。

通信体制については、緊急通報の多様化並びに高度情報化に的確に対応するため、通信指令員育成のための研修が行われ、災害通信受信時における情報収集力、指令伝達力及び口頭指導力の向上が図られている。

令和5年度には無人航空機（ドローン）も整備されたことにより、俯瞰的視点の特性を活かし、山火事や行方不明者捜索等多様な災害に活用が期待されるところである。

今後においては、大規模化、多様化する災害への対応など、これまでの経験を活かすとともに、高度な知識及び技術の習得に努め、圏域住民が安心して生活できる体制の強化が図られることを望む。

財産の管理

財産については関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されていた。今後においても、適正な管理に努めるよう望む。

総 括

令和５年度決算は、下北地域新ごみ処理施設整備事業、大間署庁舎建設事業及び川内消防分署の水槽付消防ポンプ自動車の更新など、令和４年度より大きく増額したものとなっている。懸案事項であった川内消防分署、脇野沢消防分署の新庁舎建設に向けた事業が緒についた決算となっている。

また、はまゆり学園の入所児童減少による指定管理料の不足を補う委託料などの増加があり、今後の財政運営に課題を残す恐れがある決算となっている。

人口減少、物価高騰など圏域を取り巻く社会経済状況が、財政運営を一層厳しくするものと予想されるが、負託された共同処理の事務事業については、スケールメリットを活かした効率的かつ効果的な運営を行い、質の高いサービスを提供し、住民が快適に暮らせる圏域づくりを目指して取り組むよう望む。

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

令和5年度一般会計の決算額は、

歳入	14,900,098,955 円
歳出	14,740,170,012 円
差引額	159,928,943 円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入	総 額	14,900,098,955	9,943,160,501	4,956,938,454	49.9
歳出	総 額	14,740,170,012	8,632,500,805	6,107,669,207	70.8
歳入歳出	差引額 (形式収支額)	159,928,943	1,310,659,696	△ 1,150,730,753	△ 87.8
越翌 す年度 へ繰 り越 す 財源	継続費通次繰越額	122,951,633	1,246,671,333	△ 1,123,719,700	△ 90.1
	繰越明許費繰越額	0	33,936,000	△ 33,936,000	皆減
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	122,951,633	1,280,607,333	△ 1,157,655,700	△ 90.4
実質	収 支 額	36,977,310	30,052,363	6,924,947	23.0
単年度	収 支 額	6,924,947	△ 24,016,851	30,941,798	128.8

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で100.0%、歳出で98.9%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入で4,956,938,454円(49.9%)、歳出で6,107,669,207円(70.8%)の増加となっている。(「審査資料1、2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は159,928,943円であり、うち122,951,633円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は36,977,310円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金5,607,067円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金31,370,243円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5 年 度	14,899,963,333	14,900,098,955	14,900,098,955	0	0	100.0	100.0
4 年 度	9,983,559,000	9,994,860,501	9,943,160,501	0	51,700,000	99.6	99.5
比 較	4,916,404,333	4,905,238,454	4,956,938,454	0	△ 51,700,000	0.4	0.5
増 減 率	49.2	49.1	49.9	—	皆減	—	—

令和 5 年度の歳入決算額は 14,900,098,955 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）ともに 100.0％であり、令和 4 年度と比較して執行率は 0.4 ポイントの上昇、収入率は 0.5 ポイントの上昇となった。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 4,956,938,454 円（49.9％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 分担金及び負担金 1,472,118,000 円（23.2％）、第 8 款 組合債 1,842,400,000 円（97.9％）である。

第 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 負 担 金	5 年 度	7,828,192,000	7,828,192,000	7,828,192,000	0	0	100.0	100.0	52.5
	4 年 度	6,356,074,000	6,356,074,000	6,356,074,000	0	0	100.0	100.0	63.9
	比 較	1,472,118,000	1,472,118,000	1,472,118,000	0	0	0.0	0.0	△ 11.4
	増減率	23.2	23.2	23.2	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 52.5％を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 11.4 ポイントの低下となっている。

収入済額は 7,828,192,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0％である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 1,472,118,000 円（23.2％）の増加となっている。

なお、分担金及び負担金の項目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	1,905,000	0	1,905,000	皆増
	2 総 務 費 負 担 金	94,588,000	90,262,000	4,326,000	4.8
	3 民 生 費 負 担 金	118,086,000	67,141,000	50,945,000	75.9
	4 衛 生 費 負 担 金	3,634,850,000	3,133,755,000	501,095,000	16.0
	5 消 防 費 負 担 金	3,742,433,000	2,842,087,000	900,346,000	31.7
	6 公 債 費 負 担 金	236,330,000	222,829,000	13,501,000	6.1
合 計		7,828,192,000	6,356,074,000	1,472,118,000	23.2

増加となった主なものは、第1項 負担金 第3目 民生費負担金 50,945,000 円 (75.9%)、同項 第4目 衛生費負担金 501,095,000 円 (16.0%)、及び同項 第5目 消防費負担金 900,346,000 円 (31.7%) である。

これは主に、はまゆり学園指定管理料の増加、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間署庁舎建設事業に係る負担金の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 手 数 料	5 年 度	83,285,000	83,365,210	83,365,210	0	0	100.1	100.0	0.6
	4 年 度	85,401,000	84,592,640	84,592,640	0	0	99.1	100.0	0.9
	比 較	△ 2,116,000	△ 1,227,430	△ 1,227,430	0	0	1.0	0.0	△ 0.3
	増減率	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 0.6% を占め、この比率を令和4年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。

収入済額は 83,365,210 円で、執行率は 100.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和4年度と比較すると 1,227,430 円 (1.5%) の減少となっている。

第 3 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 国 庫 補 助 金	5 年 度	2,424,623,000	2,424,623,000	2,424,623,000	0	0	100.0	100.0	16.3
	4 年 度	1,270,499,000	1,270,499,000	1,270,499,000	0	0	100.0	100.0	12.8
	比 較	1,154,124,000	1,154,124,000	1,154,124,000	0	0	0.0	0.0	3.5
	増減率	90.8	90.8	90.8	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 16.3% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 3.5 ポイントの上昇となっている。

収入済額は 2,424,623,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0% となっている。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 1,154,124,000 円 (90.8%) の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 国庫補助金 第 1 目 ごみ処理施設整備事業費国庫補助金 1,154,124,000 円 (90.8%) であり、これは下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る循環型社会形成推進交付金の交付によるものである。

第 4 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 収 財 産 運 入 用	5 年 度	206,000	202,148	202,148	0	0	98.1	100.0	0.0
	4 年 度	155,000	199,647	199,647	0	0	128.8	100.0	0.0
	比 較	51,000	2,501	2,501	0	0	△ 30.7	0.0	0.0
	増減率	32.9	1.3	1.3	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が 202,148 円で、執行率は 98.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 2,501 円 (1.3%) の増加となっている。

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 基 金 繰 入 金	5 年 度	65,112,000	59,522,234	59,522,234	0	0	91.4	100.0	0.4
	4 年 度	84,159,000	81,951,467	81,951,467	0	0	97.4	100.0	0.8
	比 較	△ 19,047,000	△ 22,429,233	△ 22,429,233	0	0	△ 6.0	0.0	△ 0.4
	増減率	△ 22.6	△ 27.4	△ 27.4	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 0.4% を占め、令和 4 年度と比較して 0.4 ポイントの減少となっている。

収入済額は 59,522,234 円で、執行率は 91.4%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 22,429,233 円 (27.4%) の減少となっている。

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 繰 越 金	5 年 度	567,434,333	567,438,159	567,438,159	0	0	100.0	100.0	3.8
	4 年 度	80,867,000	80,870,294	80,870,294	0	0	100.0	100.0	0.8
	比 較	486,567,333	486,567,865	486,567,865	0	0	0.0	0.0	3.0
	増減率	601.7	601.7	601.7	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 3.8% を占め、令和 4 年度と比較して 3.0 ポイントの増加となっている。

繰越金の収入済額は 567,438,159 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 486,567,865 円 (601.7%) の増加となっている。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業の繰越しに伴うものである。

第 7 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 利組 合 預 子金	5 年 度	1,000	10,798	10,798	0	0	1,079.8	100.0	0.0
	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
	比 較	0	10,798	10,798	0	0	1,079.8	—	0.0
	増減率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—
2 収受 託 事 入業	5 年 度	198,077,000	198,077,000	198,077,000	0	0	100.0	100.0	1.3
	4 年 度	163,744,000	163,744,000	163,744,000	0	0	100.0	100.0	1.7
	比 較	34,333,000	34,333,000	34,333,000	0	0	0.0	0.0	△ 0.4
	増減率	21.0	21.0	21.0	—	—	—	—	—
3 雑 入	5 年 度	9,633,000	15,268,406	15,268,406	0	0	158.5	100.0	0.1
	4 年 度	9,959,000	24,229,453	24,229,453	0	0	243.3	100.0	0.2
	比 較	△ 326,000	△ 8,961,047	△ 8,961,047	0	0	△ 84.8	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 3.3	△ 37.0	△ 37.0	—	—	—	—	—
合 計	5 年 度	207,711,000	213,356,204	213,356,204	0	0	102.7	100.0	1.4
	4 年 度	173,704,000	187,973,453	187,973,453	0	0	108.2	100.0	1.9
	比 較	34,007,000	25,382,751	25,382,751	0	0	△ 5.5	0.0	△ 0.5
	増減率	19.6	13.5	13.5	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の 1.4％を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.5 ポイントの低下となっている。

収入済額は 213,356,204 円で、執行率は 102.7％、収入率は 100.0％である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 25,382,751 円（13.5％）の増加となっている。

増加となったものは、第 2 項 受託事業収入 第 1 目 消防費受託事業収入 34,333,000 円（21.0％）などである。

第 8 款 組合債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 組 合 債	5 年 度	3,723,400,000	3,723,400,000	3,723,400,000	0	0	100.0	100.0	25.0
	4 年 度	1,932,700,000	1,932,700,000	1,881,000,000	0	51,700,000	97.3	97.3	18.9
	比 較	1,790,700,000	1,790,700,000	1,842,400,000	0	△ 51,700,000	2.7	2.7	6.1
	増減率	92.7	92.7	97.9	—	皆減	—	—	—

組合債は、歳入総額の 25.0%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 6.1 ポイントの上昇となっている。

収入済額は 3,723,400,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0%である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 1,842,400,000 円 (97.9%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 組合債 第 1 目 衛生債 1,602,144,000 円 (86.6%)、同項 第 3 目 はまゆり学園債 203,956,000 円 (皆増) などである。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
5 年 度	14,899,963,333	14,740,170,012	122,951,633	0	0	36,841,688	98.9
4 年 度	9,983,559,000	8,632,500,805	1,246,671,333	85,636,000	0	18,750,862	86.5
比 較	4,916,404,333	6,107,669,207	△ 1,123,719,700	△ 85,636,000	0	18,090,826	12.4
増 減 率	49.2	70.8	△ 90.1	皆減	—	96.5	—

令和 5 年度の歳出決算額は 14,740,170,012 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 98.9%であり、令和 4 年度と比較すると 12.4 ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 6,107,669,207 円（70.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 款 総務費 889,845,956 円（578.7%）、第 4 款 衛生費 4,401,936,217 円（85.2%）である。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 2 参照」）

不用額は 36,841,688 円で、令和 4 年度と比較すると 18,090,826 円（96.5%）の増加となっている。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
議 会 費	5 年 度	1,905,000	1,491,765	0	413,235	78.3	0.0
	4 年 度	1,858,000	1,683,943	0	174,057	90.6	0.0
	比 較	47,000	△ 192,178	0	239,178	△ 12.3	0.0
	増 減 率	2.5	△ 11.4	—	137.4	—	—

議会費は、支出済額が 1,491,765 円で、執行率は 78.3%である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 192,178 円（11.4%）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 議会費 第 1 目 議会費 192,178 円（11.4%）である。

第２款 総務費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	5 年 度	1,043,481,294	1,043,246,471	0	234,823	100.0	7.1
	4 年 度	154,089,700	153,392,313	0	697,387	99.5	1.8
	比 較	889,391,594	889,854,158	0	△ 462,564	0.5	5.3
	増 減 率	577.2	580.1	－	△ 66.3	－	－
2 監 査 委 員 費	5 年 度	472,000	374,779	0	97,221	79.4	0.0
	4 年 度	471,000	382,981	0	88,019	81.3	0.0
	比 較	1,000	△ 8,202	0	9,202	△ 1.9	0.0
	増 減 率	0.2	△ 2.1	－	10.5	－	－
合 計	5 年 度	1,043,953,294	1,043,621,250	0	332,044	100.0	7.1
	4 年 度	154,560,700	153,775,294	0	785,406	99.5	1.8
	比 較	889,392,594	889,845,956	0	△ 453,362	0.5	5.3
	増 減 率	575.4	578.7	－	△ 57.7	－	－

総務費は、歳出総額の 7.1％を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 5.3 ポイントの増加となっている。

支出済額は 1,043,621,250 円で、執行率は 100.0％である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 889,845,956 円(578.7％)の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 4 目 財政調整基金費 896,250,874 円(1,696.2％)である。

第３款 民生費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 児 童 福 祉 費	5 年 度	118,086,000	118,061,885	0	24,115	100.0	0.8
	4 年 度	67,641,000	67,248,388	0	392,612	99.4	0.8
	比 較	50,445,000	50,813,497	0	△ 368,497	0.6	0.0
	増 減 率	74.6	75.6	－	△ 93.9	－	－

民生費は、歳出総額の 0.8％を占め、この比率を令和 4 年度と比較する同じ割合となっている。

支出済額は 118,061,885 円で、執行率は 100.0％である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 50,813,497 円(75.6％)の増加となっている。

これは、はまゆり学園の指定管理料が増加したことによるものである。

第４款 衛生費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 清	5 年 度	9,569,431,909	9,566,518,164	0	2,913,745	100.0	64.9
	4 年 度	6,309,833,576	5,164,581,947	1,143,297,500	1,954,129	81.8	59.8
掃	比 較	3,259,598,333	4,401,936,217	△ 1,143,297,500	959,616	18.2	5.1
費	増 減 率	51.7	85.2	皆減	49.1	—	—

衛生費は、歳出総額の 64.9％を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 5.1 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 9,566,518,164 円で、執行率は 100.0％である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 4,401,936,217 円（85.2％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 清掃費 第 1 目 塵芥処理費 73,617,958 円（4.8％）及び 同項 第 7 目 ごみ処理施設整備事業費 4,329,352,239 円（151.5％）である。

これは、L P ガス及び電気料金負担金の増加、下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る委託料及び工事請負費の増加によるものである。

第5款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 本 部 費	5 年 度	346,431,000	345,967,293	0	463,707	99.9	2.3
	4 年 度	339,379,288	337,733,473	0	1,645,815	99.5	3.9
	比 較	7,051,712	8,233,820	0	△ 1,182,108	0.4	△ 1.6
	増 減 率	2.1	2.4	—	△ 71.8	—	—
2 消 防 署 費	5 年 度	2,330,600,151	2,197,666,002	122,951,633	9,982,516	94.3	14.9
	4 年 度	1,855,818,108	1,749,784,435	103,373,833	2,659,840	94.3	20.3
	比 較	474,782,043	447,881,567	19,577,800	7,322,676	0.0	△ 5.4
	増 減 率	25.6	25.6	18.9	275.3	—	—
3 消 防 分 署 費	5 年 度	752,300,213	745,919,293	0	6,380,920	99.2	5.1
	4 年 度	730,769,795	727,315,179	0	3,454,616	99.5	8.4
	比 較	21,530,418	18,604,114	0	2,926,304	△ 0.3	△ 3.3
	増 減 率	2.9	2.6	—	84.7	—	—
4 非 常 備 消 防 費	5 年 度	205,744,000	200,609,584	0	5,134,416	97.5	1.4
	4 年 度	172,203,000	167,088,824	0	5,114,176	97.0	1.9
	比 較	33,541,000	33,520,760	0	20,240	0.5	△ 0.5
	増 減 率	19.5	20.1	—	0.4	—	—
5 整 消 防 備 施 費 設	5 年 度	85,636,000	85,628,500	0	7,500	100.0	0.6
	4 年 度	126,459,000	40,804,830	85,636,000	18,170	32.3	0.5
	比 較	△ 40,823,000	44,823,670	△ 85,636,000	△ 10,670	67.7	0.1
	増 減 率	△ 32.3	109.8	皆減	△ 58.7	—	—
合 計	5 年 度	3,720,711,364	3,575,790,672	122,951,633	21,969,059	96.1	24.3
	4 年 度	3,224,629,191	3,022,726,741	189,009,833	12,892,617	93.7	35.0
	比 較	496,082,173	553,063,931	△ 66,058,200	9,076,442	2.4	△ 10.7
	増 減 率	15.4	18.3	△ 34.9	70.4	—	—

消防費は、歳出総額の 24.3%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 10.7 ポイントの低下となっている。

支出済額は 3,575,790,672 円で、執行率は 96.1%である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 553,063,931 円（18.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第２項 消防署費 第６目 大間署庁舎建設事業費 448,076,238 円（312.4％）、第５項 消防施設整備費 第１目 むつ署所施設整備費 44,823,670 円（109.8％）である。

これは、大間署庁舎建設事業に係る委託料及び工事請負費の増加及び川内消防分署水槽付ポンプ自動車整備事業に係る備品購入費の増加によるものである。

第６款 公債費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	5 年 度	440,286,000	434,686,276	0	5,599,724	98.7	2.9
	4 年 度	222,829,000	222,484,492	0	344,508	99.8	2.6
	比 較	217,457,000	212,201,784	0	5,255,216	△ 1.1	0.3
	増 減 率	97.6	95.4	－	1,525.4	－	－

公債費は、歳出総額の 2.9％を占め、この比率を令和４年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 434,686,276 円で、執行率は 98.7％である。

支出済額を令和４年度と比較すると 212,201,784 円（95.4％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第１項 公債費 第１目 元金 199,219,199 円（92.7％）で、これは主に、はまゆり学園建替事業債借換に伴う一括償還によるものである。

第７款 予備費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	5 年 度	10,000,000	4,410,234	5,589,766	5,589,766
	4 年 度	10,000,000	7,792,467	2,207,533	2,207,533
	比 較	0	△ 3,382,233	3,382,233	3,382,233
	増 減 率	0.0	△ 43.4	153.2	153.2

予備費は、4,410,234 円を他の費目へ充用し 5,589,766 円が不用額となっている。

充用額を令和４年度と比較すると 3,382,233 円（43.4％）の減少となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,294	1
	小 計			33,294	1
4 衛 生 費	1 清 掃 費	4 処 理 困 難 物 等 処 理 費	12 委 託 料	925,580	1
		5 し 尿 処 理 費	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,141,829	1
	小 計			4,067,409	2
	5 消 防 費	3 消 防 分 署 費	1 川 内 分 署 費	7 報 償 費	16,071
2 脇 野 沢 分 署 費			17 備 品 購 入 費	132,000	1
7 川 内 ・ 脇 野 沢 分 署 庁 舎 建 設 事 業 費			8 旅 費	161,460	1
小 計			309,531	3	
合 計				4,410,234	6

充用件数は6件で、令和4年度と比較すると46件の減少となっている。

2 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
事 務 局	749.01	0.00	749.01
民 生 施 設	9,416.35	0.00	9,416.35
衛 生 施 設	75,093.16	0.00	75,093.16
消 防 施 設	17,785.20	3,385.50	21,170.70
合 計	103,043.72	3,385.50	106,429.22

川内・脇野沢消防分署庁舎建設に係る用地を取得し、3,385.5 ㎡の増加となった。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	0.00	0.00
	衛 生 施 設	0.00	0.00
	消 防 施 設	699.87	699.87
	合 計	699.87	699.87
非 木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	2,041.83
	衛 生 施 設	17,443.69	17,443.69
	消 防 施 設	8,605.25	8,605.25
	合 計	28,090.77	28,090.77
延 面 積 計	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	2,041.83
	衛 生 施 設	17,443.69	17,443.69
	消 防 施 設	9,305.12	9,305.12
	合 計	28,790.64	28,790.64

増減高はなかった。

(3) 山林

山林はなかった。

(4) 動産

動産はなかった。

(5) 物権

物権はなかった。

(6) 無体財産権

無体財産権はなかった。

(7) 有価証券

有価証券はなかった。

(8) 出資による権利

出資による権利はなかった。

(9) 不動産の受託の受益権

不動産の受託の受益権はなかった。

3 物品

(単位：台、式、基、組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1			1
水槽付消防ポンプ自動車	8	1	1	8
化学消防ポンプ自動車	2			2
小型動力ポンプ付水槽車	4			4
救 助 工 作 車	1			1
救 急 車	11	1	1	11
広 報 車	4			4
指 令 車	5			5
消 火 ・ 通 報 訓 練 指 導 車	1			1
ワ ゴ ン 車	3			3
マ イ ク ロ バ ス	2		1	1
軽可搬消防ポンプ一式	14		1	13
資 機 材 運 搬 車	4			4
軽 自 動 車	1			1
乗 用 ト ラ ッ ク	1			1
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	2	1		3
消防無線機（基地局）	1			1
消防無線機（移動局）	2			2
気 象 観 測 装 置	3			3
デ ジ タ ル 複 写 機	2			2
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ ー	2			2
プ レ ハ ブ 物 置	1			1
救 助 工 作 車 用 洗 浄 機	1			1
電 動 印 刷 機	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
発 電 機	1			1
溶 接 機	1			1
高 圧 洗 淨 機	1	1		2
可 動 式 書 棚	8			8
丁 合 機	1			1
体 力 錬 成 マ シ ー ン	1	2		3
除 雪 機	2	1		3
シ ュ ミ レ ー タ ー	2			2
空 気 呼 吸 器	1			1
油 圧 式 カ ッ タ ー	1			1
排 煙 設 備	1			1
フ ォ ー ク リ フ ト	3			3
模 擬 消 火 訓 練 装 置	1			1
高度救命処置用資機材	8		1	7
援助隊用支援資機材	1			1
除 細 動 器	5	1		6
水 難 救 助 艇	1			1
低 温 チ ュ ー ブ 乾 燥 棚	1			1
消 防 指 令 セ ン タ ー 指 令 台 機 器	1			1
ペットボトル圧縮梱包機	1			1
三 連 梯 子	1			1
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 機 器	1			1
消 防 情 報 ネットワーク シ ス テ ム	1			1
煙 道	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
救 助 資 機 材	1			1
熱 画 像 直 視 装 置	1			1
無人航空機（ドローン）	0	1		1
呼吸器用高圧空気圧縮機	0	1		1
合 計	125	10	5	130

注：取得金額が1件50万円以上の重要物品を記載した。

物品は、川内消防分署水槽付ポンプ自動車の購入、消防本部の災害用消防ドローン購入等により5件増加した。

4 債権

債権はなかった。

5 基金の運用状況

財政調整基金

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	84,361,997 (82,695,366)	948,349,232 (971,483,811)	58,013,282 (985,483,234)	974,697,947 (68,695,943)

注：表の下段は、令和5年度の出納整理期間中の増減を含む。

令和5年度の増加高948,349,232円の内訳は、基金積立金948,347,537円と基金運用収益1,695円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額56,346,511円である。

この結果、決算年度末現在高は974,697,947円となっている

審 查 資 料

資料 1

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収
		(A)	(B)	金 額 (C)
1 分担金及び負担金	5 年 度	7,828,192,000	7,828,192,000	7,828,192,000
	4 年 度	6,356,074,000	6,356,074,000	6,356,074,000
	比 較	1,472,118,000	1,472,118,000	1,472,118,000
	増 減 率	23.2	23.2	23.2
2 使用料及び手数料	5 年 度	83,285,000	83,365,210	83,365,210
	4 年 度	85,401,000	84,592,640	84,592,640
	比 較	△ 2,116,000	△ 1,227,430	△ 1,227,430
	増 減 率	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.5
3 国 庫 支 出 金	5 年 度	2,424,623,000	2,424,623,000	2,424,623,000
	4 年 度	1,270,499,000	1,270,499,000	1,270,499,000
	比 較	1,154,124,000	1,154,124,000	1,154,124,000
	増 減 率	90.8	90.8	90.8
4 財 産 収 入	5 年 度	206,000	202,148	202,148
	4 年 度	155,000	199,647	199,647
	比 較	51,000	2,501	2,501
	増 減 率	32.9	1.3	1.3
5 繰 入 金	5 年 度	65,112,000	59,522,234	59,522,234
	4 年 度	84,159,000	81,951,467	81,951,467
	比 較	△ 19,047,000	△ 22,429,233	△ 22,429,233
	増 減 率	△ 22.6	△ 27.4	△ 27.4
6 繰 越 金	5 年 度	567,434,333	567,438,159	567,438,159
	4 年 度	80,867,000	80,870,294	80,870,294
	比 較	486,567,333	486,567,865	486,567,865
	増 減 率	601.7	601.7	601.7
7 諸 収 入	5 年 度	207,711,000	213,356,204	213,356,204
	4 年 度	173,704,000	187,973,453	187,973,453
	比 較	34,007,000	25,382,751	25,382,751
	増 減 率	19.6	13.5	13.5
8 組 合 債	5 年 度	3,723,400,000	3,723,400,000	3,723,400,000
	4 年 度	1,932,700,000	1,932,700,000	1,881,000,000
	比 較	1,790,700,000	1,790,700,000	1,842,400,000
	増 減 率	92.7	92.7	97.9
合 計	5 年 度	14,899,963,333	14,900,098,955	14,900,098,955
	4 年 度	9,983,559,000	9,994,860,501	9,943,160,501
	比 較	4,916,404,333	4,905,238,454	4,956,938,454
	増 減 率	49.2	49.1	49.9

前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
52.5	100.0	100.0	0	0
63.9	100.0	100.0	0	0
△ 11.4	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.6	100.1	100.0	0	0
0.9	99.1	100.0	0	0
△ 0.3	1.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
16.3	100.0	100.0	0	0
12.8	100.0	100.0	0	0
3.5	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.0	98.1	100.0	0	0
0.0	128.8	100.0	0	0
0.0	△ 30.7	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.4	91.4	100.0	0	0
0.8	97.4	100.0	0	0
△ 0.4	△ 6.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
3.8	100.0	100.0	0	0
0.8	100.0	100.0	0	0
3.0	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.4	102.7	100.0	0	0
1.9	108.2	100.0	0	0
△ 0.5	△ 5.5	0.0	0	0
—	—	—	—	—
25.0	100.0	100.0	0	0
18.9	97.3	97.3	0	51,700,000
6.1	2.7	2.7	0	△ 51,700,000
—	—	—	—	皆 減
100.0	100.0	100.0	0	0
100.0	99.6	99.5	0	51,700,000
0.0	0.4	0.5	0	△ 51,700,000
—	—	—	—	皆 減

資料 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	年 度	予 算 現 額	支
			金 額
1 議 会 費	5 年 度	1,905,000	1,491,765
	4 年 度	1,858,000	1,683,943
	比 較	47,000	△ 192,178
	増 減 率	2.5	△ 11.4
2 総 務 費	5 年 度	1,043,953,294	1,043,621,250
	4 年 度	154,560,700	153,775,294
	比 較	889,392,594	889,845,956
	増 減 率	575.4	578.7
3 民 生 費	5 年 度	118,086,000	118,061,885
	4 年 度	67,641,000	67,248,388
	比 較	50,445,000	50,813,497
	増 減 率	74.6	75.6
4 衛 生 費	5 年 度	9,569,431,909	9,566,518,164
	4 年 度	6,309,833,576	5,164,581,947
	比 較	3,259,598,333	4,401,936,217
	増 減 率	51.7	85.2
5 消 防 費	5 年 度	3,720,711,364	3,575,790,672
	4 年 度	3,224,629,191	3,022,726,741
	比 較	496,082,173	553,063,931
	増 減 率	15.4	18.3
6 公 債 費	5 年 度	440,286,000	434,686,276
	4 年 度	222,829,000	222,484,492
	比 較	217,457,000	212,201,784
	増 減 率	97.6	95.4
7 予 備 費	5 年 度	5,589,766	0
	4 年 度	2,207,533	0
	比 較	3,382,233	0
	増 減 率	153.2	—
合 計	5 年 度	14,899,963,333	14,740,170,012
	4 年 度	9,983,559,000	8,632,500,805
	比 較	4,916,404,333	6,107,669,207
	増 減 率	49.2	70.8

前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
構 成 比	対 予 算		
0.0	78.3	0	413,235
0.0	90.6	0	174,057
0.0	△ 12.3	0	239,178
—	—	—	137.4
7.1	100.0	0	332,044
1.8	99.5	0	785,406
5.3	0.5	0	△ 453,362
—	—	—	△ 57.7
0.8	100.0	0	24,115
0.8	99.4	0	392,612
0.0	0.6	0	△ 368,497
—	—	—	△ 93.9
64.9	100.0	0	2,913,745
59.8	81.8	1,143,297,500	1,954,129
5.1	18.2	△ 1,143,297,500	959,616
—	—	皆 減	49.1
24.3	96.1	122,951,633	21,969,059
35.0	93.7	189,009,833	12,892,617
△ 10.7	2.4	△ 66,058,200	9,076,442
—	—	△ 34.9	70.4
2.9	98.7	0	5,599,724
2.6	99.8	0	344,508
0.3	△ 1.1	0	5,255,216
—	—	—	1,525.4
0.0	0.0	0	5,589,766
0.0	0.0	0	2,207,533
0.0	0.0	0	3,382,233
—	—	—	153.2
100.0	98.9	122,951,633	36,841,688
100.0	86.5	1,332,307,333	18,750,862
0.0	12.4	△ 1,209,355,700	18,090,826
—	—	△ 90.8	96.5

資料 3

一 般 会 計 市 町 村 別

区 分	年 度	む つ 市	大 間 町	東 通 村	風 間 浦 村
議 会 費	5 年 度	908,000	181,000	181,000	181,000
	4 年 度	0	0	0	0
	比 較	908,000	181,000	181,000	181,000
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増
総 務 費	5 年 度	50,614,000	8,920,000	9,961,000	6,318,000
	4 年 度	48,299,000	8,511,000	9,504,000	6,030,000
	比 較	2,315,000	409,000	457,000	288,000
	増 減 率	4.8	4.8	4.8	4.8
民 生 費	5 年 度	76,674,000	9,623,000	13,532,000	6,425,000
	4 年 度	43,125,000	6,177,000	7,621,000	4,357,000
	比 較	33,549,000	3,446,000	5,911,000	2,068,000
	増 減 率	77.8	55.8	77.6	47.5
塵 芥 処 理 費	5 年 度	2,136,662,000	250,004,000	257,541,000	115,643,000
	4 年 度	1,721,478,000	219,539,000	225,565,000	106,855,000
	比 較	415,184,000	30,465,000	31,976,000	8,788,000
	増 減 率	24.1	13.9	14.2	8.2
し 尿 処 理 費	5 年 度	382,433,000	55,927,000	61,840,000	25,265,000
	4 年 度	380,330,000	54,847,000	61,070,000	24,874,000
	比 較	2,103,000	1,080,000	770,000	391,000
	増 減 率	0.6	2.0	1.3	1.6
消 防 本 部 費	5 年 度	210,947,000	34,838,000	39,811,000	23,968,000
	4 年 度	204,205,000	33,977,000	38,741,000	23,373,000
	比 較	6,742,000	861,000	1,070,000	595,000
	増 減 率	3.3	2.5	2.8	2.5
署 ・ 分 署 費	5 年 度	1,362,909,000	1,327,487,000	376,810,000	176,327,000
	4 年 度	1,383,303,000	417,246,000	370,064,000	186,961,000
	比 較	△ 20,394,000	910,241,000	6,746,000	△ 10,634,000
	増 減 率	△ 1.5	218.2	1.8	△ 5.7
民 生 債	5 年 度	42,068,000	6,642,000	7,294,000	4,169,000
	4 年 度	42,165,000	6,656,000	7,311,000	4,179,000
	比 較	△ 97,000	△ 14,000	△ 17,000	△ 10,000
	増 減 率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
衛 生 債	5 年 度	8,887,000	2,627,000	2,808,000	1,353,000
	4 年 度	692,000	3,325,000	3,554,000	1,711,000
	比 較	8,195,000	△ 698,000	△ 746,000	△ 358,000
	増 減 率	1,184.2	△ 21.0	△ 21.0	△ 20.9
消 防 債	5 年 度	101,377,000	12,842,000	15,753,000	10,255,000
	4 年 度	95,942,000	12,842,000	15,753,000	10,255,000
	比 較	5,435,000	0	0	0
	増 減 率	5.7	0.0	0.0	0.0
当 利 座 貸 越 分	5 年 度	3,676,000	415,000	443,000	214,000
	4 年 度	2,050,000	231,000	248,000	119,000
	比 較	1,626,000	184,000	195,000	95,000
	増 減 率	79.3	79.7	78.6	79.8
合 計	5 年 度	4,377,155,000	1,709,506,000	785,974,000	370,118,000
	4 年 度	3,921,589,000	763,351,000	739,431,000	368,714,000
	比 較	455,566,000	946,155,000	46,543,000	1,404,000
	増 減 率	11.6	123.9	6.3	0.4

負担金納入額比較表

(単位：円、%)

佐井村	野辺地町	横浜町	六ヶ所村	合計
181,000	91,000	91,000	91,000	1,905,000
0	0	0	0	0
181,000	91,000	91,000	91,000	1,905,000
皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
6,451,000	5,193,000	2,582,000	4,549,000	94,588,000
6,157,000	4,956,000	2,464,000	4,341,000	90,262,000
294,000	237,000	118,000	208,000	4,326,000
4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
11,832,000	0	0	0	118,086,000
5,861,000	0	0	0	67,141,000
5,971,000	0	0	0	50,945,000
101.9	—	—	—	75.9
120,613,000	0	0	0	2,880,463,000
110,843,000	0	0	0	2,384,280,000
9,770,000	0	0	0	496,183,000
8.8	—	—	—	20.8
26,517,000	92,243,000	35,350,000	74,812,000	754,387,000
26,099,000	92,302,000	35,372,000	74,581,000	749,475,000
418,000	△ 59,000	△ 22,000	231,000	4,912,000
1.6	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.7
24,359,000	0	0	0	333,923,000
23,649,000	0	0	0	323,945,000
710,000	0	0	0	9,978,000
3.0	—	—	—	3.1
164,977,000	0	0	0	3,408,510,000
160,568,000	0	0	0	2,518,142,000
4,409,000	0	0	0	890,368,000
2.7	—	—	—	35.4
4,161,000	0	0	0	64,334,000
4,171,000	0	0	0	64,482,000
△ 10,000	0	0	0	△ 148,000
△ 0.2	—	—	—	△ 0.2
1,426,000	0	0	0	17,101,000
1,805,000	0	0	0	11,087,000
△ 379,000	0	0	0	6,014,000
△ 21.0	—	—	—	54.2
9,694,000	0	0	0	149,921,000
9,694,000	0	0	0	144,486,000
0	0	0	0	5,435,000
0.0	—	—	—	3.8
226,000	0	0	0	4,974,000
126,000	0	0	0	2,774,000
100,000	0	0	0	2,200,000
79.4	—	—	—	79.3
370,437,000	97,527,000	38,023,000	79,452,000	7,828,192,000
348,973,000	97,258,000	37,836,000	78,922,000	6,356,074,000
21,464,000	269,000	187,000	530,000	1,472,118,000
6.2	0.3	0.5	0.7	23.2

令和 5 年度

主要施策の実績報告書

下北地域広域行政事務組合

目 次

財政の状況について

令和5年度一般会計歳入歳出決算

1. 決算の状況	1
(1) 歳入	1
(2) 歳出	2
(3) 決算規模の年度別推移（過去10年間）	3
2. 性質別歳出決算の状況	4
3. 地方債の状況	5
4. 負担金の状況（市町村別一覧）	6

主要な施策の成果

1. 民生費	
児童福祉事業	7
2. 衛生費	
(1) 塵芥処理事業	8
(2) し尿処理事業	10
(3) 新ごみ処理施設整備事業	11
3. 消防費	
(1) 常備・非常備消防事業	12
(2) 消防・救急活動状況等	13

財政の状況について

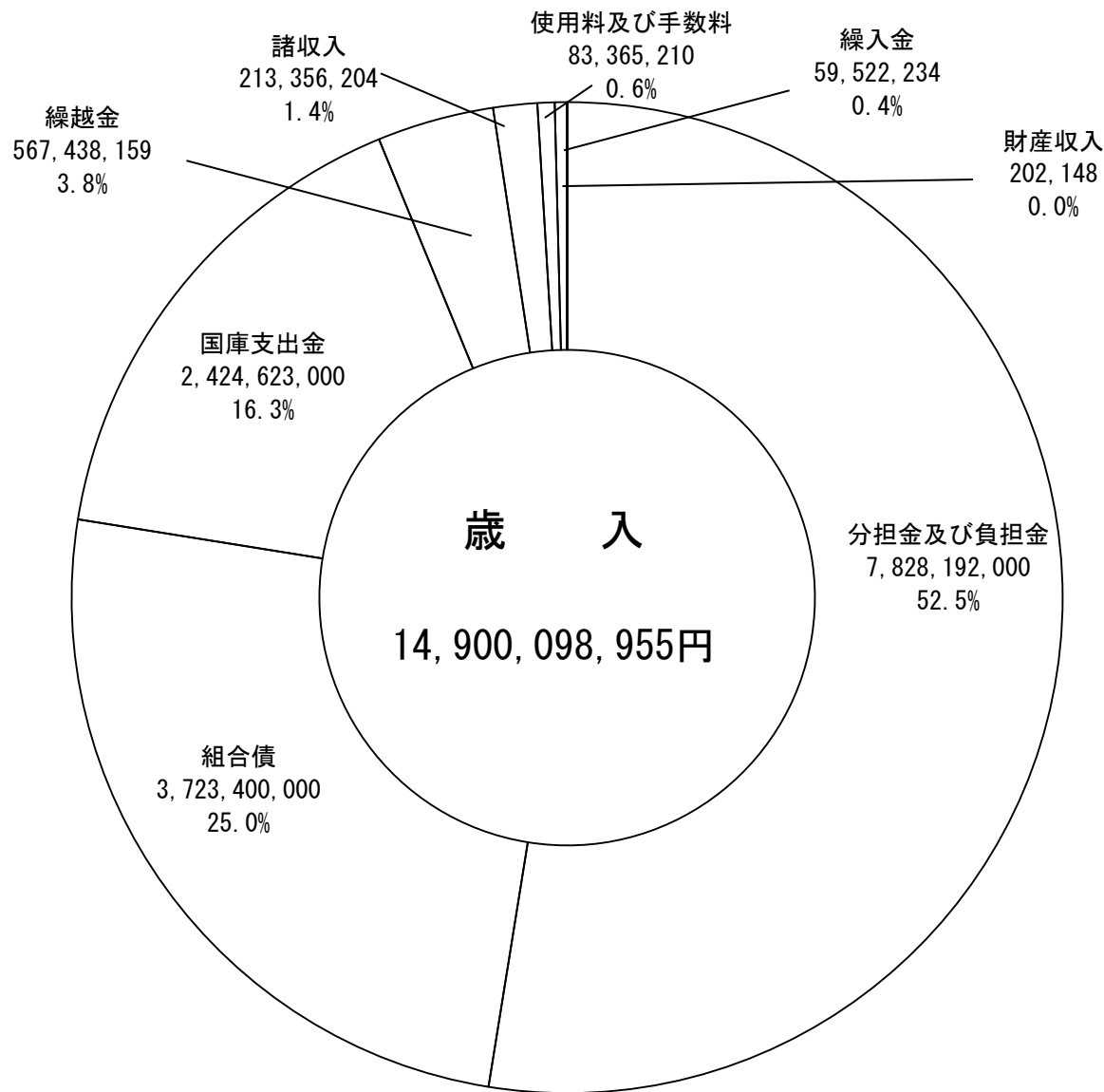
令和5年度一般会計歳入歳出決算

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：円)

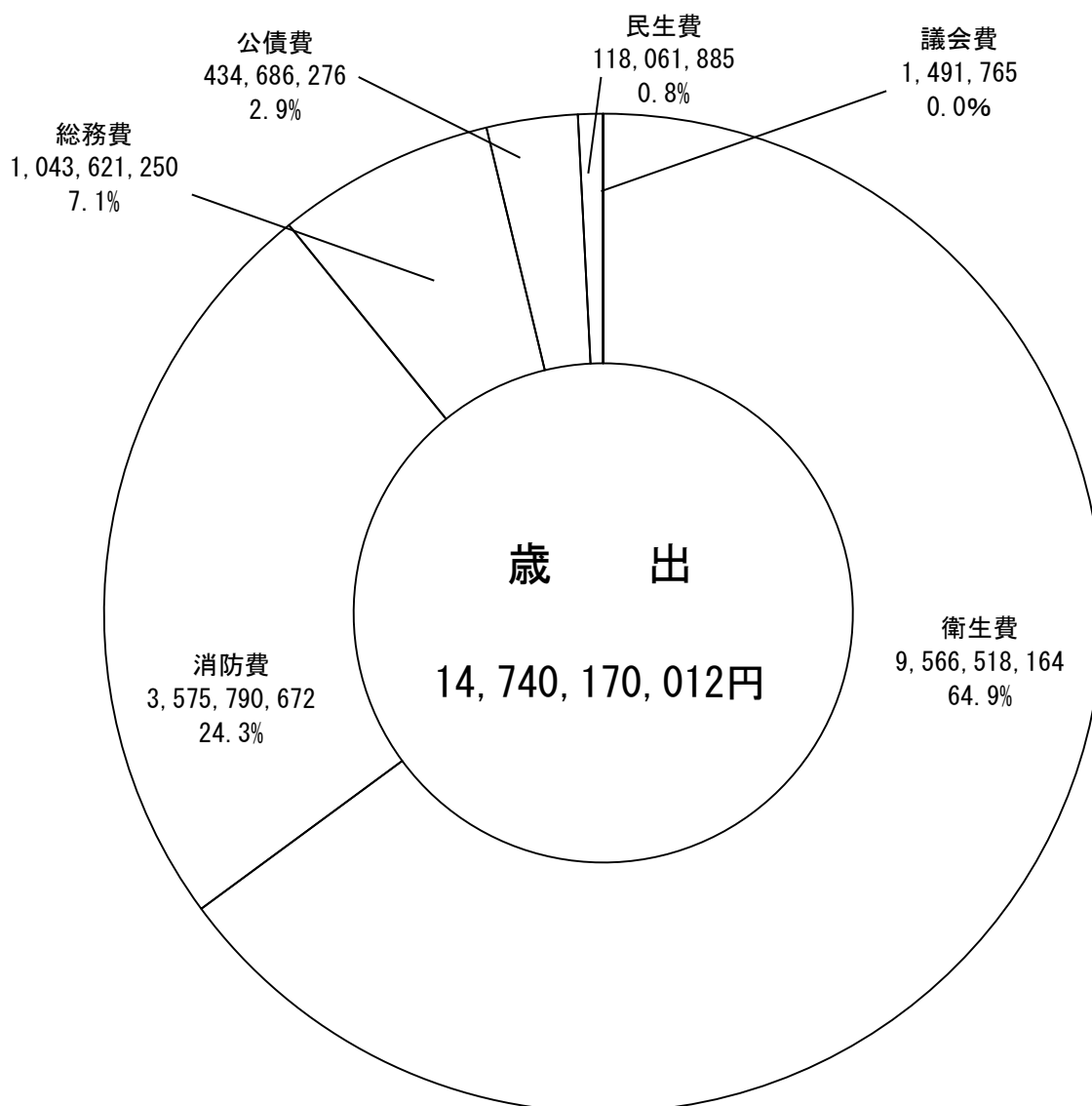
区 分	令和5年度 決 算 額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	比 較		(A)の構成比 %
			増 減 額 A-B(C)	増 減 率 C/B%(D)	
1 分担金及び負担金	7,828,192,000	6,356,074,000	1,472,118,000	23.2	52.5
2 使用料及び手数料	83,365,210	84,592,640	▲ 1,227,430	▲ 1.5	0.6
3 国庫支出金	2,424,623,000	1,270,499,000	1,154,124,000	90.8	16.3
4 財産収入	202,148	199,647	2,501	1.3	0.0
5 繰入金	59,522,234	81,951,467	▲ 22,429,233	▲ 27.4	0.4
6 繰越金	567,438,159	80,870,294	486,567,865	601.7	3.8
7 諸収入	213,356,204	187,973,453	25,382,751	13.5	1.4
8 組合債	3,723,400,000	1,881,000,000	1,842,400,000	97.9	25.0
合 計	14,900,098,955	9,943,160,501	4,956,938,454	49.9	100.0



(2) 歳出

(単位：円)

区 分	令和5年度 決 算 額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	比 較		(A) の構成比 %
			増 減 額 A-B (C)	増 減 率 C/B% (D)	
1 議会費	1,491,765	1,683,943	▲ 192,178	▲ 11.4	0.0
2 総務費	1,043,621,250	153,775,294	889,845,956	578.7	7.1
3 民生費	118,061,885	67,248,388	50,813,497	75.6	0.8
4 衛生費	9,566,518,164	5,164,581,947	4,401,936,217	85.2	64.9
5 消防費	3,575,790,672	3,022,726,741	553,063,931	18.3	24.3
6 公債費	434,686,276	222,484,492	212,201,784	95.4	2.9
7 予備費	0	0	0	-	0.0
合 計	14,740,170,012	8,632,500,805	6,107,669,207	70.8	100.0



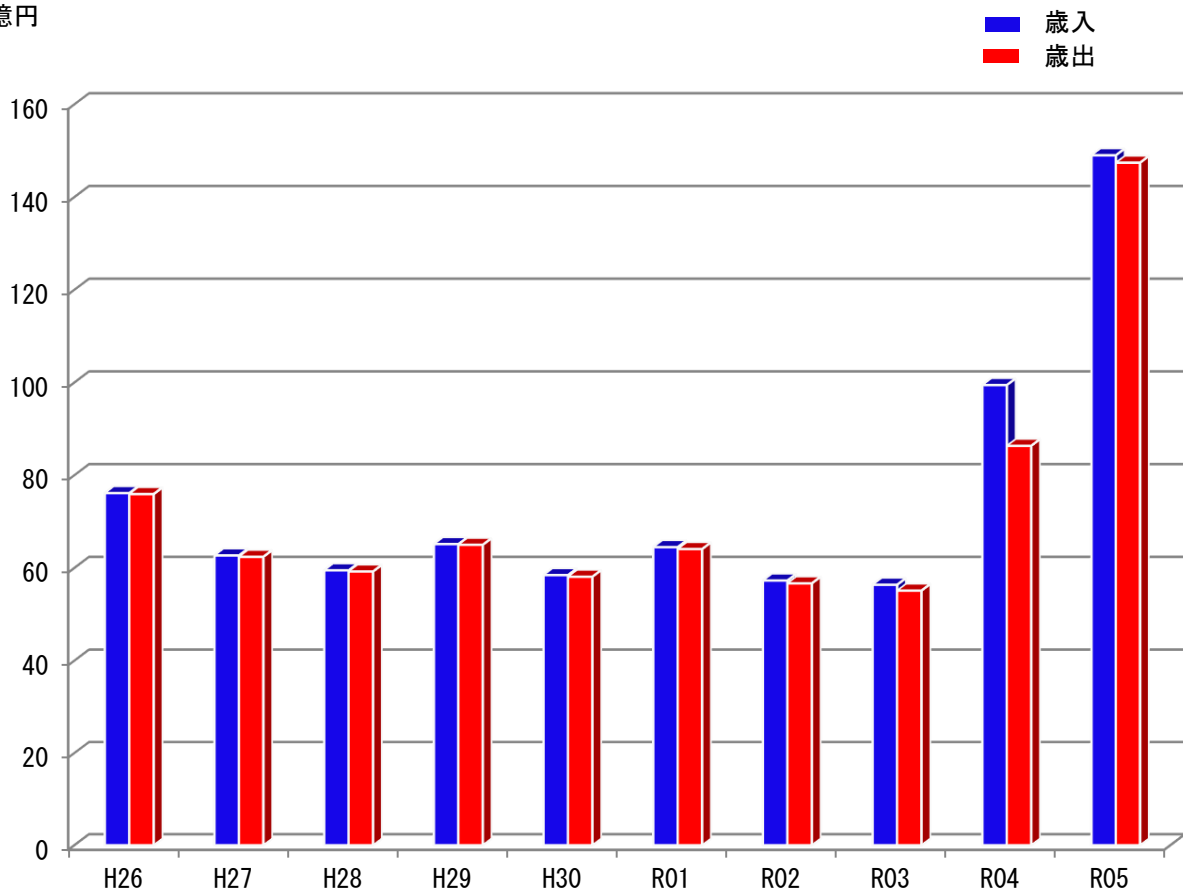
(3) 決算規模の年度別推移（過去10年間）

（単位：千円）

	歳 入			歳 出			差 引		翌年度に繰越すべき財源	実質収支
	決算額 A	増減額 B	対前年比 %	決算額 C	増減額 D	対前年比 %	決算額 A-C	増減額 B-D		
平成26年度	7,612,866	1,414,094	22.8	7,591,805	1,413,601	22.9	21,061	493		21,061
平成27年度	6,267,902	▲1,344,964	▲17.7	6,237,875	▲1,353,930	▲17.8	30,027	8,966		30,027
平成28年度	5,946,682	▲321,220	▲5.1	5,921,643	▲316,232	▲5.1	25,039	▲4,988		25,039
平成29年度	6,512,442	565,760	9.5	6,496,958	575,315	9.7	15,484	▲9,555		15,484
平成30年度	5,843,741	▲668,701	▲10.3	5,808,557	▲688,401	▲10.6	35,184	19,700		35,184
令和元年度	6,447,458	603,717	10.3	6,405,519	596,962	10.3	41,939	6,755		41,939
令和2年度	5,726,198	▲721,260	▲11.2	5,666,245	▲739,274	▲11.5	59,953	18,014		59,953
令和3年度	5,636,079	▲90,119	▲1.6	5,509,597	▲156,648	▲2.8	126,482	66,529	72,413	54,069
令和4年度	9,943,161	4,307,082	76.4	8,632,501	3,122,904	56.7	1,310,660	1,184,178	1,280,608	30,052
令和5年度	14,900,099	4,956,938	49.9	14,740,170	6,107,669	70.8	159,929	▲1,150,731	122,952	36,977

決算規模の年度別推移

億円

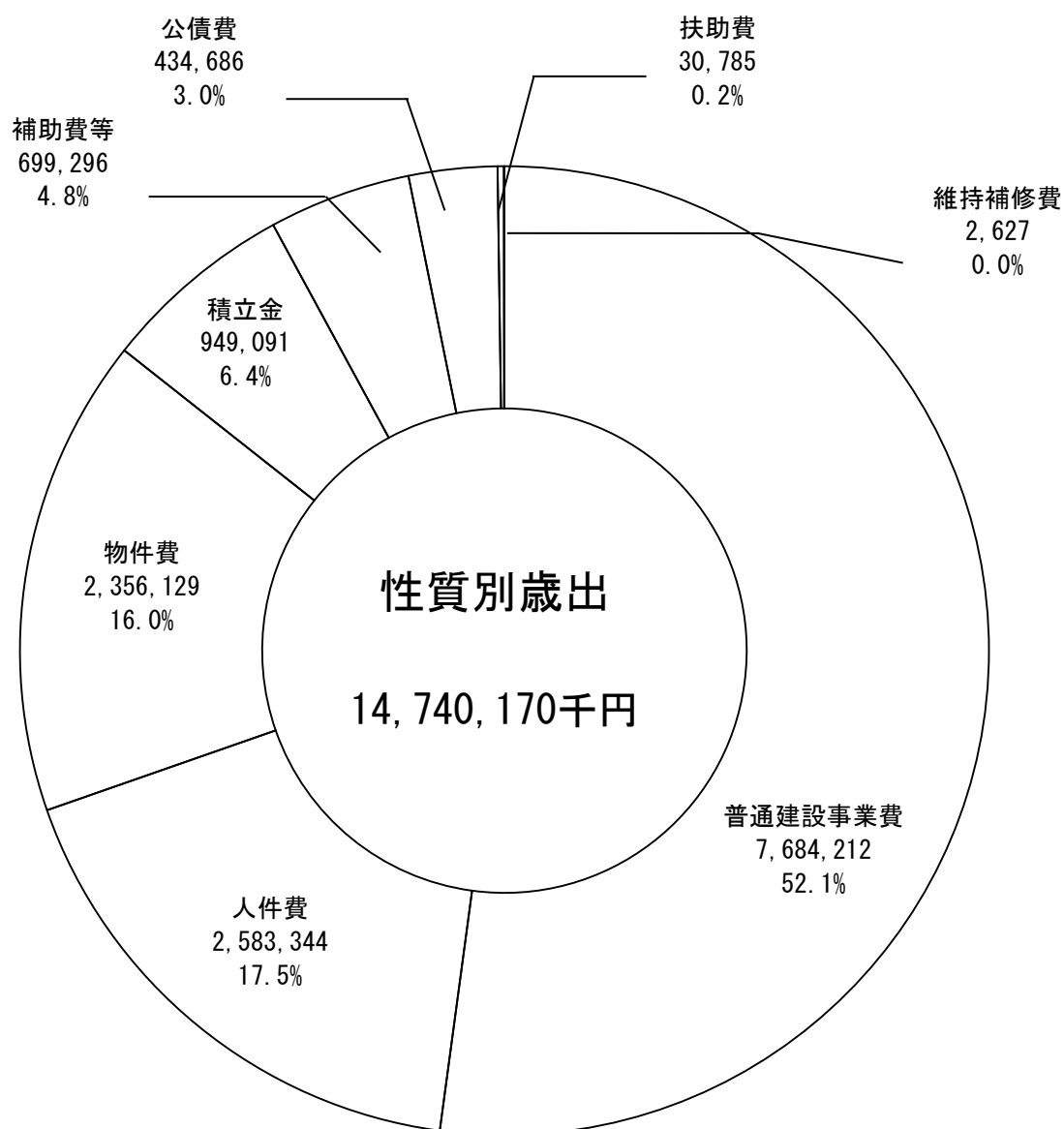


2. 性質別歳出決算の状況

歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	比 較		(A)の構成比 %
			増 減 額 A-B(C)	増 減 率 C/B%(D)	
人 件 費	2,583,344	2,546,006	37,338	1.5	17.5
物 件 費	2,356,129	2,653,344	▲ 297,215	▲ 11.2	16.0
維 持 補 修 費	2,627	9,654	▲ 7,027	▲ 72.8	0.0
扶 助 費	30,785	29,650	1,135	3.8	0.2
補 助 費 等	699,296	90,090	609,206	676.2	4.8
公 債 費	434,686	222,484	212,202	95.4	3.0
積 立 金	949,091	52,840	896,251	1,696.2	6.4
普通建設事業費	7,684,212	3,028,433	4,655,779	153.7	52.1
合 計	14,740,170	8,632,501	6,107,669	70.8	100.0

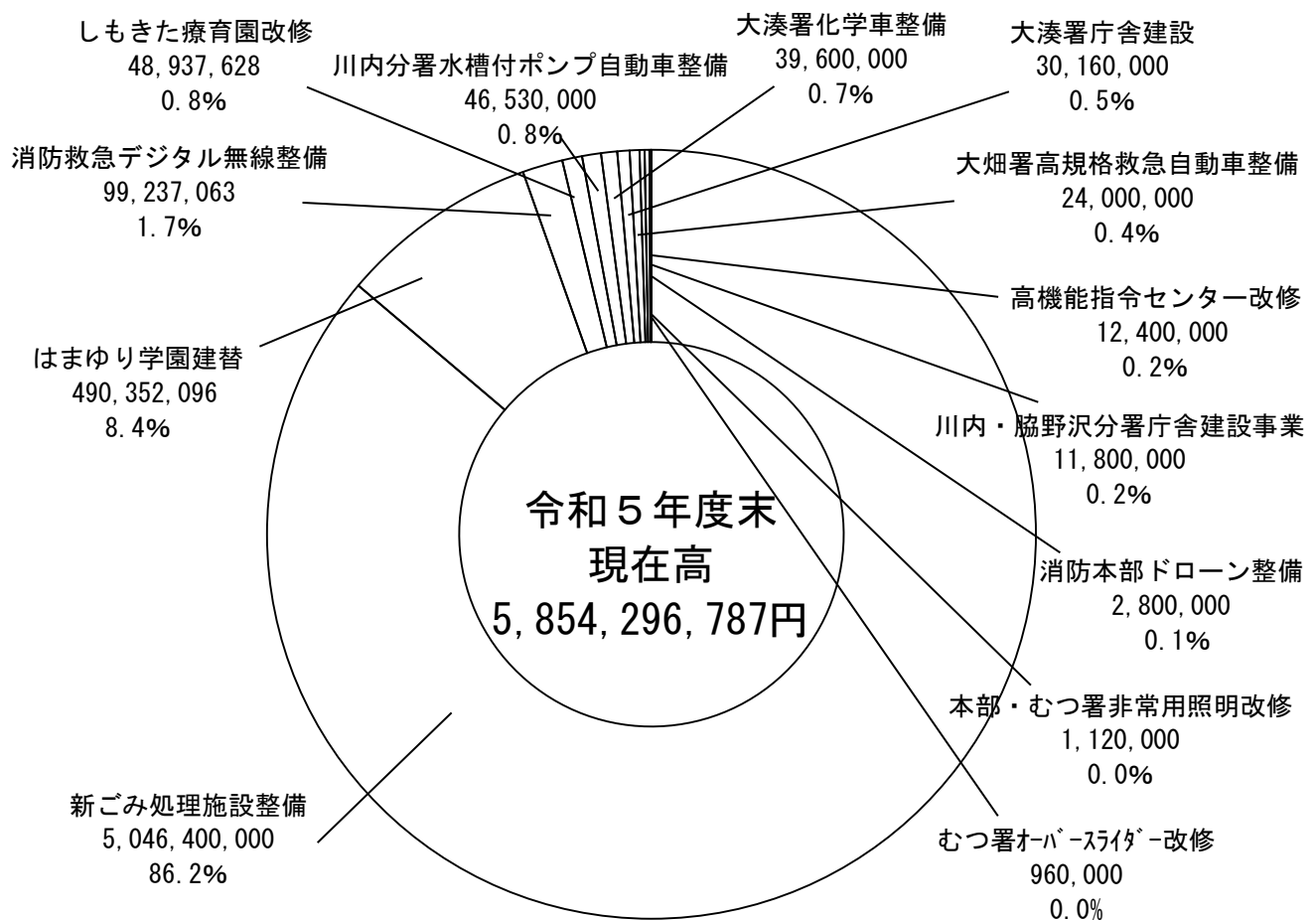


3. 地方債の状況

地方債明細書

(単位：円)

区分 事業名（発行件数）	発行年度	発行総額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 未償還元金	構成比 (%)	利 率 (%)	最終 償還 年度
1 しもきた療育園改修(2)	H21	127,400,000	7,596,248	48,937,628	0.8	0.470～1.70	R12
2 はまゆり学園建替(11)	H24～R5	1,049,656,000	257,573,560	490,352,096	8.4	0.20～1.10	R17
3 新ごみ処理施設整備(3)	H29～R5	5,102,200,000	5,073,996	5,046,400,000	86.2	0.01～1.24	R25
4 消防救急デジタル無線整備(1)	H26	983,500,000	99,038,886	99,237,063	1.7	0.20	R6
5 大湊署庁舎建設(1)	H26	46,600,000	2,740,000	30,160,000	0.5	0.503	R16
6 高機能指令センター改修(2)	R1～R2	51,000,000	10,200,000	12,400,000	0.2	0.002～0.003	R7
7 本部・むつ署非常用照明改修(1)	R2	2,800,000	560,000	1,120,000	0.0	0.34	R7
8 むつ署オーバースライダー改修(1)	R2	2,400,000	480,000	960,000	0.0	0.34	R7
9 大湊署化学車整備(1)	R2	99,000,000	19,800,000	39,600,000	0.7	0.003	R7
10 大畑署高規格救急自動車整備(1)	R4	30,000,000	6,000,000	24,000,000	0.4	0.20	R9
11 川内消防分署水槽付ポンプ自動車整備事業(1)	R5	51,700,000	5,170,000	46,530,000	0.8	0.20	R10
12 消防本部ドローン整備事業(1)	R5	2,800,000		2,800,000	0.1	0.81	R10
13 川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業(1)	R5	11,800,000		11,800,000	0.2	0.40	R10
合 計		7,560,856,000	414,232,690	5,854,296,787	100.0		

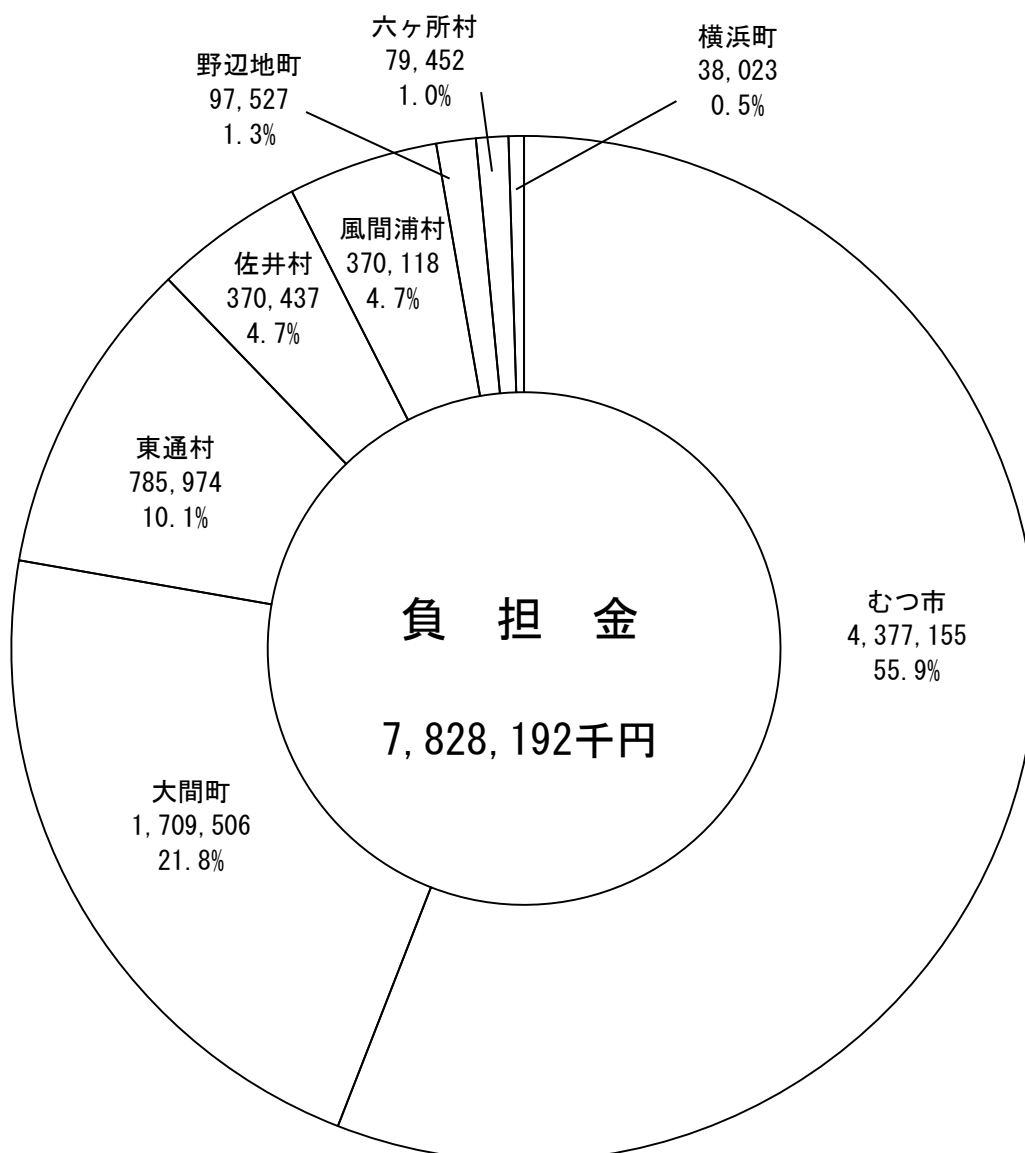


4. 負担金の状況（市町村別一覧）

令和5年度市町村負担金明細

（単位：千円）

	議会費	総務費	民生費	衛生費	消防費	公債費	合 計	構成比 （％）
む つ 市	908	50,614	76,674	2,519,095	1,573,856	156,008	4,377,155	55.9
大 間 町	181	8,920	9,623	305,931	1,362,325	22,526	1,709,506	21.8
東 通 村	181	9,961	13,532	319,381	416,621	26,298	785,974	10.1
風間浦村	181	6,318	6,425	140,908	200,295	15,991	370,118	4.7
佐 井 村	181	6,451	11,832	147,130	189,336	15,507	370,437	4.7
野辺地町	91	5,193	－	92,243	－	0	97,527	1.3
横 浜 町	91	2,582	－	35,350	－	0	38,023	0.5
六ヶ所村	91	4,549	－	74,812	－	0	79,452	1.0
合 計	1,905	94,588	118,086	3,634,850	3,742,433	236,330	7,828,192	100.0



主要な施策の成果

1. 民生費

児童福祉費

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果
はまゆり学園管理費 118,061,885	はまゆり学園修繕料	250,800円
	はまゆり学園建物共済保険料	37,675円
	はまゆり学園指定管理料	97,783,000円
	はまゆり学園令和4年度運営費補填金	19,990,410円
	○指定管理者 社会福祉法人 みちのく福祉会	
	※平成28年度から、指定管理者制度に移行	
	年齢構成	
	(単位：人)	

2. 衛生費

(1) 塵芥処理事業

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果																																																								
塵芥処理関係費 1,623,412,894	塵芥処理費 1,611,496,231円	構成市町村から搬入される廃棄物の適切かつ効率的な処分を実施している。 また、搬入された廃棄物から資源を回収するなど循環型社会形成の推進にも寄与している。 なお、令和5年度のリサイクル率速報値は22%となっている。																																																								
	ごみ搬入量																																																									
	令和5年度 (単位：t)																																																									
	<table><tr><th>区分</th><th>むつ市</th><th>大間町</th><th>東通村</th><th>風間浦村</th><th>佐井村</th><th>区分合計</th></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>15,965.73</td><td>1,591.61</td><td>1,426.69</td><td>416.93</td><td>456.12</td><td>19,857.08</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>706.28</td><td>72.07</td><td>140.55</td><td>18.05</td><td>26.26</td><td>963.21</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>698.36</td><td>60.33</td><td>61.20</td><td>20.14</td><td>15.16</td><td>855.19</td></tr><tr><td>資源ごみ</td><td>711.14</td><td>159.64</td><td>61.55</td><td>44.17</td><td>55.91</td><td>1,032.41</td></tr><tr><td>その他のごみ</td><td>9.67</td><td>2.20</td><td>0.90</td><td>1.03</td><td>0.60</td><td>14.40</td></tr><tr><td>高水分ごみ</td><td>172.09</td><td>0.09</td><td>1.11</td><td>0.04</td><td>0.00</td><td>173.33</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,263.27</td><td>1,885.94</td><td>1,692.00</td><td>500.36</td><td>554.05</td><td>22,895.62</td></tr></table>		区分	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	区分合計	可燃ごみ	15,965.73	1,591.61	1,426.69	416.93	456.12	19,857.08	不燃ごみ	706.28	72.07	140.55	18.05	26.26	963.21	粗大ごみ	698.36	60.33	61.20	20.14	15.16	855.19	資源ごみ	711.14	159.64	61.55	44.17	55.91	1,032.41	その他のごみ	9.67	2.20	0.90	1.03	0.60	14.40	高水分ごみ	172.09	0.09	1.11	0.04	0.00	173.33	合計	18,263.27	1,885.94	1,692.00	500.36	554.05	22,895.62
	区分	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	区分合計																																																			
	可燃ごみ	15,965.73	1,591.61	1,426.69	416.93	456.12	19,857.08																																																			
	不燃ごみ	706.28	72.07	140.55	18.05	26.26	963.21																																																			
	粗大ごみ	698.36	60.33	61.20	20.14	15.16	855.19																																																			
	資源ごみ	711.14	159.64	61.55	44.17	55.91	1,032.41																																																			
	その他のごみ	9.67	2.20	0.90	1.03	0.60	14.40																																																			
高水分ごみ	172.09	0.09	1.11	0.04	0.00	173.33																																																				
合計	18,263.27	1,885.94	1,692.00	500.36	554.05	22,895.62																																																				
令和4年度 (単位：t)																																																										
<table><tr><th>区分</th><th>むつ市</th><th>大間町</th><th>東通村</th><th>風間浦村</th><th>佐井村</th><th>区分合計</th></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>17,950.01</td><td>1,774.68</td><td>1,621.62</td><td>492.09</td><td>527.58</td><td>22,365.98</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>870.21</td><td>86.55</td><td>174.75</td><td>20.50</td><td>35.16</td><td>1,187.17</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>828.37</td><td>79.15</td><td>68.14</td><td>28.14</td><td>17.50</td><td>1,021.30</td></tr><tr><td>資源ごみ</td><td>806.94</td><td>170.42</td><td>69.96</td><td>53.99</td><td>66.63</td><td>1,167.94</td></tr><tr><td>その他のごみ</td><td>9.21</td><td>2.30</td><td>1.05</td><td>0.85</td><td>0.68</td><td>14.09</td></tr><tr><td>高水分ごみ</td><td>81.48</td><td>1.62</td><td>4.62</td><td>0.08</td><td>0.07</td><td>87.87</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,546.22</td><td>2,114.72</td><td>1,940.14</td><td>595.65</td><td>647.62</td><td>25,844.35</td></tr></table>		区分	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	区分合計	可燃ごみ	17,950.01	1,774.68	1,621.62	492.09	527.58	22,365.98	不燃ごみ	870.21	86.55	174.75	20.50	35.16	1,187.17	粗大ごみ	828.37	79.15	68.14	28.14	17.50	1,021.30	資源ごみ	806.94	170.42	69.96	53.99	66.63	1,167.94	その他のごみ	9.21	2.30	1.05	0.85	0.68	14.09	高水分ごみ	81.48	1.62	4.62	0.08	0.07	87.87	合計	20,546.22	2,114.72	1,940.14	595.65	647.62	25,844.35	
区分	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	区分合計																																																				
可燃ごみ	17,950.01	1,774.68	1,621.62	492.09	527.58	22,365.98																																																				
不燃ごみ	870.21	86.55	174.75	20.50	35.16	1,187.17																																																				
粗大ごみ	828.37	79.15	68.14	28.14	17.50	1,021.30																																																				
資源ごみ	806.94	170.42	69.96	53.99	66.63	1,167.94																																																				
その他のごみ	9.21	2.30	1.05	0.85	0.68	14.09																																																				
高水分ごみ	81.48	1.62	4.62	0.08	0.07	87.87																																																				
合計	20,546.22	2,114.72	1,940.14	595.65	647.62	25,844.35																																																				
<table><tr><td>増減</td><td>▲2,282.95</td><td>▲228.78</td><td>▲248.14</td><td>▲95.29</td><td>▲93.57</td><td>▲2,948.73</td></tr></table>		増減	▲2,282.95	▲228.78	▲248.14	▲95.29	▲93.57	▲2,948.73																																																		
増減	▲2,282.95	▲228.78	▲248.14	▲95.29	▲93.57	▲2,948.73																																																				
アックス・グリーン資源化物・副生成物回収量																																																										
○搬入ごみから回収したもの (単位：t)																																																										
<table><tr><th>項目</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>古紙類</td><td>559</td><td>634</td><td>▲75</td></tr><tr><td>缶類</td><td>236</td><td>271</td><td>▲35</td></tr><tr><td>金属類</td><td>235</td><td>285</td><td>▲50</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,030</td><td>1,190</td><td>▲160</td></tr></table>		項目	令和5年度	令和4年度	増減	古紙類	559	634	▲75	缶類	236	271	▲35	金属類	235	285	▲50	小計	1,030	1,190	▲160																																					
項目	令和5年度	令和4年度	増減																																																							
古紙類	559	634	▲75																																																							
缶類	236	271	▲35																																																							
金属類	235	285	▲50																																																							
小計	1,030	1,190	▲160																																																							
○ごみ処理の過程で回収したもの (単位：t)																																																										
<table><tr><th>項目</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>スラグ</td><td>2,392</td><td>2,377</td><td>15</td></tr><tr><td>メタル</td><td>268</td><td>302</td><td>▲34</td></tr><tr><td>その他の副生成物</td><td>1,028</td><td>1,019</td><td>9</td></tr><tr><td>小計</td><td>3,688</td><td>3,698</td><td>▲10</td></tr></table>		項目	令和5年度	令和4年度	増減	スラグ	2,392	2,377	15	メタル	268	302	▲34	その他の副生成物	1,028	1,019	9	小計	3,688	3,698	▲10																																					
項目	令和5年度	令和4年度	増減																																																							
スラグ	2,392	2,377	15																																																							
メタル	268	302	▲34																																																							
その他の副生成物	1,028	1,019	9																																																							
小計	3,688	3,698	▲10																																																							
<table><tr><td>合計</td><td>4,718</td><td>4,888</td><td>▲170</td></tr></table>		合計	4,718	4,888	▲170																																																					
合計	4,718	4,888	▲170																																																							

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果																																
	容器包装リサイクル費429,633円 再商品化委託量（単位：kg）<table><tr><th>区分</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>無色ガラスビン</td><td>97,660</td><td>104,780</td><td>▲7,120</td></tr><tr><td>茶色ガラスビン</td><td>163,460</td><td>176,540</td><td>▲13,080</td></tr><tr><td>その他ガラスビン</td><td>57,890</td><td>65,930</td><td>▲8,040</td></tr><tr><td>P E T ボトル</td><td>106,200</td><td>102,290</td><td>3,910</td></tr><tr><td>白 色 ト レ イ</td><td>2,180</td><td>2,320</td><td>▲140</td></tr><tr><td>合 計</td><td>427,390</td><td>451,860</td><td>▲24,470</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和4年度	増減	無色ガラスビン	97,660	104,780	▲7,120	茶色ガラスビン	163,460	176,540	▲13,080	その他ガラスビン	57,890	65,930	▲8,040	P E T ボトル	106,200	102,290	3,910	白 色 ト レ イ	2,180	2,320	▲140	合 計	427,390	451,860	▲24,470	ごみ処理施設に資源ごみとして搬入されるビン類とP E T ボトル、白色トレイは日本容器包装リサイクル協会を通して再資源化事業者により再資源化されている。				
区分	令和5年度	令和4年度	増減																															
無色ガラスビン	97,660	104,780	▲7,120																															
茶色ガラスビン	163,460	176,540	▲13,080																															
その他ガラスビン	57,890	65,930	▲8,040																															
P E T ボトル	106,200	102,290	3,910																															
白 色 ト レ イ	2,180	2,320	▲140																															
合 計	427,390	451,860	▲24,470																															
	廃乾電池等処理費3,008,450円 廃乾電池等処分量（単位：kg）<table><tr><th>区分</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>廃 乾 電 池</td><td>18,710</td><td>15,620</td><td>3,090</td></tr><tr><td>廃 蛍 光 管 等</td><td>5,510</td><td>5,620</td><td>▲110</td></tr><tr><td>合 計</td><td>24,220</td><td>21,240</td><td>2,980</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和4年度	増減	廃 乾 電 池	18,710	15,620	3,090	廃 蛍 光 管 等	5,510	5,620	▲110	合 計	24,220	21,240	2,980	ごみ処理施設に搬入される使用済み乾電池及び蛍光管等を全国都市清掃会議を通して適正な再資源化事業者により再資源化されている。																
区分	令和5年度	令和4年度	増減																															
廃 乾 電 池	18,710	15,620	3,090																															
廃 蛍 光 管 等	5,510	5,620	▲110																															
合 計	24,220	21,240	2,980																															
	処理困難物等処理費8,478,580円 処理困難物件数（単位：件）<table><tr><th>区分</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>む つ 市</td><td>1,917</td><td>2,249</td><td>▲332</td></tr><tr><td>大 間 町</td><td>105</td><td>168</td><td>▲63</td></tr><tr><td>東 通 村</td><td>256</td><td>284</td><td>▲28</td></tr><tr><td>風 間 浦 村</td><td>58</td><td>57</td><td>1</td></tr><tr><td>佐 井 村</td><td>37</td><td>33</td><td>4</td></tr><tr><td>市 町 村 不 明</td><td>294</td><td>2</td><td>292</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,667</td><td>2,793</td><td>▲126</td></tr></table> ※市町村不明は、フロンを使用している空気清浄機等。 搬入時はフロン製品かどうかの判別ができず、一度小型家電として再資源化業者に引き渡した後で、フロン製品のみ返却されるため、市町村の区別がつかなくなる。	区分	令和5年度	令和4年度	増減	む つ 市	1,917	2,249	▲332	大 間 町	105	168	▲63	東 通 村	256	284	▲28	風 間 浦 村	58	57	1	佐 井 村	37	33	4	市 町 村 不 明	294	2	292	合 計	2,667	2,793	▲126	施設に搬入された処理困難物を然るべき業者に引渡し、適正に処理している。
区分	令和5年度	令和4年度	増減																															
む つ 市	1,917	2,249	▲332																															
大 間 町	105	168	▲63																															
東 通 村	256	284	▲28																															
風 間 浦 村	58	57	1																															
佐 井 村	37	33	4																															
市 町 村 不 明	294	2	292																															
合 計	2,667	2,793	▲126																															

ごみ処理施設に資源ごみとして搬入されるビン類とPETボトル、白色トレイは日本容器包装リサイクル協会を通して再資源化事業者により再資源化されている。

(2) し尿処理事業

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果																																																																																																												
し尿処理関係費 757,013,455	むつ衛生センター管理運営費 699,936,123円	し尿処理施設として、住民の生活に欠かすことができない施設であり、環境への配慮を重視し、構成市町村から搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の適切かつ効率的な処分を実施している。																																																																																																												
	市町村別し尿・浄化槽汚泥搬入量（単位：kL） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">令和5年度</th><th colspan="3">令和4年度</th><th colspan="3">増 減</th></tr><tr><th>し 尿</th><th>浄化槽汚 泥</th><th>合 計</th><th>し 尿</th><th>浄化槽汚 泥</th><th>合 計</th><th>し 尿</th><th>浄化槽汚 泥</th><th>合 計</th></tr><tr><td>む つ 市</td><td>9,976</td><td>31,382</td><td>41,358</td><td>9,677</td><td>31,899</td><td>41,576</td><td>299</td><td>▲517</td><td>▲218</td></tr><tr><td>大 間 町</td><td>1,005</td><td>2,602</td><td>3,607</td><td>862</td><td>2,679</td><td>3,541</td><td>143</td><td>▲77</td><td>66</td></tr><tr><td>東 通 村</td><td>1,296</td><td>1,910</td><td>3,206</td><td>1,157</td><td>1,932</td><td>3,089</td><td>139</td><td>▲22</td><td>117</td></tr><tr><td>風 間 浦 村</td><td>368</td><td>860</td><td>1,228</td><td>484</td><td>736</td><td>1,220</td><td>▲116</td><td>124</td><td>8</td></tr><tr><td>佐 井 村</td><td>598</td><td>697</td><td>1,295</td><td>616</td><td>649</td><td>1,265</td><td>▲18</td><td>48</td><td>30</td></tr><tr><td>野 辺 地 町</td><td>1,454</td><td>9,021</td><td>10,475</td><td>1,803</td><td>9,316</td><td>11,119</td><td>▲349</td><td>▲295</td><td>▲644</td></tr><tr><td>横 浜 町</td><td>734</td><td>1,038</td><td>1,772</td><td>711</td><td>1,144</td><td>1,855</td><td>23</td><td>▲106</td><td>▲83</td></tr><tr><td>六ヶ所村</td><td>1,699</td><td>4,103</td><td>5,802</td><td>2,238</td><td>3,523</td><td>5,761</td><td>▲539</td><td>580</td><td>41</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17,130</td><td>51,613</td><td>68,743</td><td>17,548</td><td>51,878</td><td>69,426</td><td>▲418</td><td>▲265</td><td>▲683</td></tr></table>		区 分	令和5年度			令和4年度			増 減			し 尿	浄化槽汚 泥	合 計	し 尿	浄化槽汚 泥	合 計	し 尿	浄化槽汚 泥	合 計	む つ 市	9,976	31,382	41,358	9,677	31,899	41,576	299	▲517	▲218	大 間 町	1,005	2,602	3,607	862	2,679	3,541	143	▲77	66	東 通 村	1,296	1,910	3,206	1,157	1,932	3,089	139	▲22	117	風 間 浦 村	368	860	1,228	484	736	1,220	▲116	124	8	佐 井 村	598	697	1,295	616	649	1,265	▲18	48	30	野 辺 地 町	1,454	9,021	10,475	1,803	9,316	11,119	▲349	▲295	▲644	横 浜 町	734	1,038	1,772	711	1,144	1,855	23	▲106	▲83	六ヶ所村	1,699	4,103	5,802	2,238	3,523	5,761	▲539	580	41	合 計	17,130	51,613	68,743	17,548	51,878	69,426	▲418	▲265
区 分	令和5年度			令和4年度			増 減																																																																																																							
	し 尿	浄化槽汚 泥	合 計	し 尿	浄化槽汚 泥	合 計	し 尿	浄化槽汚 泥	合 計																																																																																																					
む つ 市	9,976	31,382	41,358	9,677	31,899	41,576	299	▲517	▲218																																																																																																					
大 間 町	1,005	2,602	3,607	862	2,679	3,541	143	▲77	66																																																																																																					
東 通 村	1,296	1,910	3,206	1,157	1,932	3,089	139	▲22	117																																																																																																					
風 間 浦 村	368	860	1,228	484	736	1,220	▲116	124	8																																																																																																					
佐 井 村	598	697	1,295	616	649	1,265	▲18	48	30																																																																																																					
野 辺 地 町	1,454	9,021	10,475	1,803	9,316	11,119	▲349	▲295	▲644																																																																																																					
横 浜 町	734	1,038	1,772	711	1,144	1,855	23	▲106	▲83																																																																																																					
六ヶ所村	1,699	4,103	5,802	2,238	3,523	5,761	▲539	580	41																																																																																																					
合 計	17,130	51,613	68,743	17,548	51,878	69,426	▲418	▲265	▲683																																																																																																					
	中継槽処理費 57,077,332円	中継槽を利用することにより、各地域から搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の適切かつ効率的な収集運搬を実施している。																																																																																																												
	地区別し尿・浄化槽汚泥運搬量（単位：kL） <table><tr><th>区 分</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>西 通 地 区</td><td>2,398</td><td>2,041</td><td>357</td></tr><tr><td>大畑町地区</td><td>3,920</td><td>4,085</td><td>▲ 165</td></tr><tr><td>北 通 地 区</td><td>6,159</td><td>6,025</td><td>134</td></tr><tr><td>東 通 地 区</td><td>3,175</td><td>2,939</td><td>236</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,652</td><td>15,090</td><td>562</td></tr></table>		区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	西 通 地 区	2,398	2,041	357	大畑町地区	3,920	4,085	▲ 165	北 通 地 区	6,159	6,025	134	東 通 地 区	3,175	2,939	236	合 計	15,652	15,090	562																																																																																				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																																											
西 通 地 区	2,398	2,041	357																																																																																																											
大畑町地区	3,920	4,085	▲ 165																																																																																																											
北 通 地 区	6,159	6,025	134																																																																																																											
東 通 地 区	3,175	2,939	236																																																																																																											
合 計	15,652	15,090	562																																																																																																											

(3) 新ごみ処理施設整備事業

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果
新ごみ処理施設整備事業費 7,186,091,815	新ごみ処理施設整備事業費 7,186,091,815円 - 下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る設計監理及び 工事監理業務委託 119,850,000円 - クリーンセンターしもきた長期包括運営事業 138,542,642円 委託期間：令和5年8月1日～令和21年3月31日 事業準備期間 令和5年8月1日～令和6年3月31日 事業期間 令和6年4月1日～令和21年3月31日（15年） 運営事業費：13,057,000,000円（税込） 運営事業者：株式会社川崎技研 - 下北地域新ごみ処理施設整備事業（建設工事） 6,900,000,000円	令和5年度末をもって廃止となった アックス・グリーンの後を引き継ぐ新 ごみ処理施設を整備し、下北地域の安 定したごみ処理体制の構築に資すると 共に、共同処理により運転維持管理費 を抑制し、構成市町村の財政的負担の 軽減を図る。 令和6年4月1日から工事引渡前の使 用承諾により供用開始（運営事業開 始）、6月の完成検査及び工事引渡しを 経て無事竣工となった。

3. 消防費

(1) 常備・非常備消防事業

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果
消防費 3,575,790,672	消防本部費 345,967,293円	下北広域における消防防災活動において、多様化・複雑化する災害への対応など、今後の消防活動を巡る社会環境等の変化を踏まえ、高度な知識及び技術の習得に努め、地域住民が安心して生活できるように体制を強化している。
	・本部費 345,831,537円	
	・消防援助活動費 135,756円	
	消防署費 2,197,666,002円	
	・むつ消防署 452,036,295円	
	・大畑消防署 255,634,502円	
	・大湊消防署 258,007,906円	
	・大間消防署 263,750,253円	
	・東通消防署 376,731,641円	
	・大間署庁舎建設事業費 591,505,405円	
	消防分署費 745,919,293円	
	・川内消防分署 203,568,749円	
	・脇野沢消防分署 174,503,141円	
	・風間浦消防分署 171,960,610円	
	・佐井消防分署 165,572,788円	
	・川内分署庁舎建設事業費 4,389,000円	
	・脇野沢分署庁舎建設事業費 4,345,000円	
	・川内脇野沢分署庁舎建設事業費 21,580,005円	
	非常備消防費 200,609,584円	
	・むつ非常備消防 60,967,681円	
	・川内非常備消防 16,922,030円	
	・大畑非常備消防 13,544,044円	
	・脇野沢非常備消防 8,209,594円	
	・大間町非常備消防 20,879,223円	
	・東通村非常備消防 35,788,475円	
	・風間浦村非常備消防 19,749,955円	
	・佐井村非常備消防 24,548,582円	
	消防施設整備費 85,628,500円	
	・むつ署所施設整備費 85,628,500円	

(2) 消防・救急活動状況等

事業項目及び 事業費（決算額） 円	事業内容	事業効果
-------------------------	------	------

救助活動状況

事故種別	区分	令和5年	令和4年	増減
火災	出動件数	0	2	▲2
	活動件数	0	2	▲2
	救助人員	0	2	▲2
交通事故	出動件数	99	90	9
	活動件数	4	8	▲4
	救助人員	6	14	▲8
水難事故	出動件数	7	16	▲9
	活動件数	6	8	▲2
	救助人員	7	9	▲2
風水害等 自然災害	出動件数	0	0	0
	活動件数	0	0	0
	救助人員	0	0	0
機械による事故	出動件数	0	0	0
	活動件数	0	0	0
	救助人員	0	0	0
建物による事故	出動件数	1	0	1
	活動件数	1	0	1
	救助人員	2	0	2
ガス欠及び 酸欠事故	出動件数	2	1	1
	活動件数	1	1	0
	救助人員	2	1	1
破裂事故	出動件数	0	0	0
	活動件数	0	0	0
	救助人員	0	0	0
その他の事故	出動件数	5	4	1
	活動件数	4	1	3
	救助人員	4	1	3
計	出動件数	114	113	1
	活動件数	16	20	▲4
	救助人員	21	27	▲6

火災概況

区 分		令和 5 年	令和 4 年	増 減
火災件数	建 物	17	11	6
	林 野	2	3	▲1
	車 両	0	1	▲1
	船 舶	2	0	2
	そ の 他	6	2	4
	計	27	17	10
罹災状況等	焼 損 件 数	23	14	9
	罹 災 世 帯	14	10	4
	罹 災 人 員	23	14	9
	損 害 額 （ 千 円 ）	49,483	40,348	9,135
	死 者	1	2	▲1
	負 傷 者	7	4	3
	建物（㎡）	667	747	▲80
	林野（a）	105	326	▲221

事故種別救急業務状況

事 故 種 別		令和 5 年	令和 4 年	増 減
出 場 件 数		3,546	3,253	293
搬送人員	交 通 事 故	136	110	26
	一 般 負 傷	393	357	36
	急 病	2,452	2,257	195
	そ の 他	315	310	5
計		3,296	3,034	262

【対象期間：令和5年1月1日～令和5年12月31日】

